

# 令和5年度 財務諸表

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

日本放送協会



## 目 次

1	令和5年度 財産目録 .....	1
2	令和5年度 貸借対照表 .....	5
3	令和5年度 損益計算書 .....	13
4	令和5年度 資本等変動計算書 .....	19
5	令和5年度 キャッシュ・フロー計算書 .....	21
6	令和5年度 財産目録、貸借対照表、 損益計算書、資本等変動計算書及び キャッシュ・フロー計算書に関する説明書 .....	23

(注) 金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。



# 1 令和 5 年度 財 産 目 録

# 財 産 目 録

令和6年3月31日現在

( 協 会 全 体 )

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
( 資 産 の 部 )		千円	千円
流 動 資 産			<u>573,413,631</u>
現金及び預金	現金	569,731	95,005,851
	預金	94,436,120	
受信料未収金	受信料未収金	13,200,379	3,831,379
	未収受信料欠損引当金	△ 9,369,000	
有 価 証 券			451,500,000
	非政府保証債	8,900,000	
	地方債	1,100,000	
	事業債	42,500,000	
	譲渡性預金	399,000,000	
番組勘定	未放送の番組に係る経費ほか		6,867,912
前払費用	ソフトウェアライセンス料ほか		3,246,666
未 収 金	国際放送関係交付金ほか		6,841,934
その他の流動資産			6,119,887
	仮払金	6,113,553	
	その他の流動資産	6,334	
固 定 資 産			<u>586,281,786</u>
有形固定資産			435,820,761
建 物	建物	402,291,461	153,976,924
	減価償却累計額	△248,314,537	
構 築 物	構築物	189,852,592	56,681,916
	減価償却累計額	△133,170,675	
機 械 及 び 装 置	機械及び装置	783,061,593	106,006,132
	減価償却累計額	△677,055,460	
車両及び運搬具	車両及び運搬具	9,730,972	1,069,916
	減価償却累計額	△ 8,661,056	
器 具	器具	11,227,377	2,753,259
	減価償却累計額	△ 8,474,117	
土地			54,041,872
建設仮勘定			61,290,738
無形固定資産			16,317,959
無形固定資産			16,317,959
	施設利用権	999,240	
	ソフトウェア	7,923,608	
	ソフトウェア仮勘定	7,362,541	
	その他の無形固定資産	32,569	
	地上権		

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
出資その他の資産 長期保有有価証券		千円	千円
			134,143,065
			101,626,056
出 資	国債	13,758,388	
	非政府保証債	47,167,667	
	地方債	17,900,000	
	事業債	22,800,000	
			11,875,075
長期前払費用	関係会社出資	11,321,775	
前払年金費用	その他の出資	553,300	
その他の出資その他の資産	備NHKメディアホールディングスほか		170,658
	備海外通信・放送・郵便事業支援機構ほか		17,166,095
	設備保守費ほか		3,305,180
	差入保証金	賃借保証金ほか	3,305,180
特 定 資 産			160,532,332
建設積立資産	建設資金積立金		160,532,332
	政府保証債	5,900,000	
	非政府保証債	55,632,332	
	地方債	7,000,000	
	事業債	92,000,000	
資 産 合 計			1,320,227,749
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			274,694,928
未 払 金	番組制作経費、設備整備経費ほか		102,165,290
未 払 費 用			25,585,980
	契約収納事務費	3,884,818	
	その他の未払費用	21,701,162	
未払消費税等			2,636,963
受信料前受金			141,504,938
短期リース債務	翌年度分受信料の収納額		326,015
その他の流動負債			2,475,738
	前 受 収 益	84,648	
	預 り 金	2,390,909	
	その他の流動負債	180	
固 定 負 債			171,952,443
退職給付引当金			132,634,994
役員退任引当金			123,460
国際催事放送権料引当金			34,605,481
長期リース債務			125,824
その他の固定負債	低濃度PCB含有設備の無害化経費ほか		4,462,683
負 債 合 計			446,647,371





## 2 令和 5 年度 貸 借 対 照 表

# 貸 借 対 照 表

令和6年3月31日現在

( 協 会 全 体 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金		95,005,851	
受信料未収金	13,200,379		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 9,369,000</u>	3,831,379	
有価証券		451,500,000	
番組勘定		6,867,912	
前払費用		3,246,666	
未収金		6,841,934	
その他の流動資産		<u>6,119,887</u>	
流動資産合計		573,413,631	43.4
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物	402,291,461		
減価償却累計額	<u>△ 248,314,537</u>	153,976,924	
構築物	189,852,592		
減価償却累計額	<u>△ 133,170,675</u>	56,681,916	
機械及び装置	783,061,593		
減価償却累計額	<u>△ 677,055,460</u>	106,006,132	
車両及び運搬具	9,730,972		
減価償却累計額	<u>△ 8,661,056</u>	1,069,916	
器具	11,227,377		
減価償却累計額	<u>△ 8,474,117</u>	2,753,259	
土地		54,041,872	
建設仮勘定		<u>61,290,738</u>	
有形固定資産合計		435,820,761	33.0
無形固定資産			
無形固定資産		<u>16,317,959</u>	
無形固定資産合計		16,317,959	1.2
出資その他の資産			
長期保有有価証券		101,626,056	
出資		11,875,075	
関係会社出資	11,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		170,658	
前払年金費用		17,166,095	
その他の出資その他の資産		<u>3,305,180</u>	
出資その他の資産合計		<u>134,143,065</u>	10.2
固定資産合計		586,281,786	44.4
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>160,532,332</u>	
特定資産合計		<u>160,532,332</u>	12.2
資 産 合 計		<u>1,320,227,749</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		102,165,290	
未 払 費 用		25,585,980	
未 払 消 費 税 等		2,636,963	
受 信 料 前 受 金		141,504,938	
短 期 リ ー ス 債 務		326,015	
そ の 他 の 流 動 負 債		<u>2,475,738</u>	
流 動 負 債 合 計		274,694,928	20.8
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		132,634,994	
役 員 退 任 引 当 金		123,460	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		34,605,481	
長 期 リ ー ス 債 務		125,824	
そ の 他 の 固 定 負 債		<u>4,462,683</u>	
固 定 負 債 合 計		171,952,443	13.0
負 債 合 計		<u>446,647,371</u>	33.8
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		464,669,406	
剰 余 金		408,747,596	
建 設 積 立 金		160,532,332	
還 元 目 的 積 立 金		195,479,754	
繰 越 剰 余 金		<u>52,735,509</u>	
純 資 産 合 計		<u>873,580,378</u>	66.2
負 債 純 資 産 合 計		<u>1,320,227,749</u>	100.0

注 放送法及び放送法施行規則の還元目的積立金に関する規定が令和5年4月20日に施行されたことを受け、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和4年6月10日法律第63号）附則第8条及び放送法施行規則等の一部を改正する省令（令和5年4月14日総務省令第38号）附則第3条の規定に基づき、令和4年度末における繰越剰余金2,487億5,957万3千円のうち、令和5年度において1,920億円を取り崩し、還元目的積立金に組み入れました。また、令和5年度末において、放送法施行規則第32条の2で定められた計算方法による繰越剰余金の上限額527億3,550万9千円を上回る34億7,975万4千円を還元目的積立金に組み入れております。これにより還元目的積立金は1,954億7,975万4千円、繰越剰余金は527億3,550万9千円となりました。

## ( 一 般 勘 定 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金		94,937,172	
受信料未収金	13,200,379		
未収受信料欠損引当金	<u>△ 9,369,000</u>	3,831,379	
有価証券		451,500,000	
番組勘定		6,867,912	
前払費用		3,244,187	
受託業務等勘定短期貸付金		10,635	
未収金		5,837,308	
その他の流動資産		<u>6,119,887</u>	
流動資産合計		572,348,482	43.4
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物	402,291,461		
減価償却累計額	<u>△ 248,314,537</u>	153,976,924	
構築物	189,852,592		
減価償却累計額	<u>△ 133,170,675</u>	56,681,916	
機械及び装置	783,061,593		
減価償却累計額	<u>△ 677,055,460</u>	106,006,132	
車両及び運搬具	9,730,972		
減価償却累計額	<u>△ 8,661,056</u>	1,069,916	
器具	11,217,427		
減価償却累計額	<u>△ 8,471,464</u>	2,745,963	
土地		54,041,872	
建設仮勘定		<u>61,290,738</u>	
有形固定資産合計		435,813,464	33.0
無形固定資産			
無形固定資産		<u>16,317,959</u>	
無形固定資産合計		16,317,959	1.2
出資その他の資産			
長期保有有価証券		101,626,056	
出資		11,875,075	
関係会社出資	11,321,775		
その他の出資	553,300		
長期前払費用		170,658	
前払年金費用		17,166,095	
その他の出資その他の資産		<u>3,297,476</u>	
出資その他の資産合計		134,135,362	10.2
固定資産合計		586,266,785	44.4
特 定 資 産			
建設積立資産		<u>160,532,332</u>	
特定資産合計		160,532,332	12.2
資 産 合 計		<u>1,319,147,600</u>	100.0

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 払 金		101,272,898	
未 払 費 用		25,585,980	
未 払 消 費 税 等		2,540,406	
受 信 料 前 受 金		141,504,938	
短 期 リ ー ス 債 務		323,826	
そ の 他 の 流 動 負 債		2,392,566	
流 動 負 債 合 計		273,620,616	20.8
固 定 負 債			
退 職 給 付 引 当 金		132,634,994	
役 員 退 任 引 当 金		123,460	
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		34,605,481	
長 期 リ ー ス 債 務		119,987	
そ の 他 の 固 定 負 債		4,462,683	
固 定 負 債 合 計		171,946,606	13.0
負 債 合 計		445,567,222	33.8
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
承 継 資 本		163,375	
固 定 資 産 充 当 資 本		464,669,406	
剰 余 金		408,747,596	
建 設 積 立 金		160,532,332	
還 元 目 的 積 立 金		195,479,754	
繰 越 剰 余 金		52,735,509	
純 資 産 合 計		873,580,378	66.2
負 債 純 資 産 合 計		1,319,147,600	100.0

注 放送法及び放送法施行規則の還元目的積立金に関する規定が令和5年4月20日に施行されたことを受け、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和4年6月10日法律第63号）附則第8条及び放送法施行規則等の一部を改正する省令（令和5年4月14日総務省令第38号）附則第3条の規定に基づき、令和4年度末における繰越剰余金2,494億7,669万4千円のうち、令和5年度において1,920億円を取り崩し、還元目的積立金に組み入れました。また、令和5年度末において、放送法施行規則第32条の2で定められた計算方法による繰越剰余金の上限額527億3,550万9千円を上回る34億7,975万4千円を還元目的積立金に組み入れております。これにより還元目的積立金は1,954億7,975万4千円、繰越剰余金は527億3,550万9千円となりました。

## (有料インターネット活用業務勘定)

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金		68,679	
前払費用		2,478	
未収金		909,677	
流動資産合計		980,834	98.5
固 定 資 産			
有形固定資産			
器具	9,949		
減価償却累計額	<u>△ 2,653</u>	7,296	
有形固定資産合計		7,296	
その他の資産			
その他の資産		7,703	
その他の資産合計		7,703	
固定資産合計		15,000	1.5
資 産 合 計		<u>995,834</u>	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未払金		892,373	
未払消費税等		52,257	
短期リース債務		2,188	
その他の流動負債		43,177	
流動負債合計		989,997	99.4
固 定 負 債			
長期リース債務		5,837	
固定負債合計		5,837	0.6
負 債 合 計		<u>995,834</u>	100.0
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
欠 損 金		—	
繰越欠損金		—	
純資産合計		—	—
負債純資産合計		<u>995,834</u>	100.0

## ( 受 託 業 務 等 勘 定 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
未 収 金		94,949	
流 動 資 産 合 計		94,949	100.0
資 産 合 計		94,949	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
一 般 勘 定 短 期 借 入 金		10,635	
未 払 金		18	
未 払 消 費 税 等		44,299	
そ の 他 の 流 動 負 債		39,995	
流 動 負 債 合 計		94,949	100.0
負 債 合 計		94,949	100.0
( 純 資 産 の 部 )			
資 本			
剰 余 金		—	
繰 越 剰 余 金		—	
純 資 産 合 計		—	—
負 債 純 資 産 合 計		94,949	100.0





### 3 令和5年度 損益計算書

# 損 益 計 算 書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

( 協 会 全 体 )

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 656,705,583
	受 信 料	640,449,120
	交 付 金 収 入	3,631,598
	放送番組等有料配信収入	5,811,878
	副 次 収 入	4,913,062
	受 託 業 務 等 収 入	1,899,922
	経 常 事 業 支 出	676,805,116
	国 内 放 送 費	328,573,466
	国 際 放 送 費	20,099,894
	国内放送番組等配信費	11,582,093
	国際放送番組等配信費	2,491,672
	放送番組等有料配信費	3,344,218
	受 託 業 務 等 費	511,718
	契 約 収 納 費	45,032,701
	受 信 対 策 費	644,444
	広 報 費	6,384,079
	調 査 研 究 費	6,953,818
	給 与	110,149,923
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	44,336,107
	共 通 管 理 費	17,955,767
	減 価 償 却 費	71,179,337
	未収受信料欠損償却費	7,565,870
	経 常 事 業 収 支 差 金	△ 20,099,533
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	7,644,496
	財 務 収 入	1,928,626
	雑 収 入	5,715,869
	経 常 事 業 外 支 出	140,952
	財 務 費	140,952
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	7,503,544
経 常 収 支 差 金		△ 12,595,989
特 別 収 支	特 別 収 入	1,214,202
	固 定 資 産 売 却 益	581,062
	そ の 他 の 特 別 収 入	633,139
	特 別 支 出	1,567,182
	固 定 資 産 売 却 損	2,872
	固 定 資 産 除 却 損	1,150,474
	そ の 他 の 特 別 支 出	413,835
当 期 事 業 収 支 差 金		△ 12,948,969
当 期 事 業 収 支 差 金		△ 12,948,969
事 業 収 支 剰 余 金		△ 12,948,969

## ( 一 般 勘 定 )

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	千円 651,896,974
	受 信 料	640,449,120
	交 付 金 収 入	3,631,598
	副 次 収 入	7,816,255
	経 常 事 業 支 出	672,713,291
	国 内 放 送 費	328,573,466
	国 際 放 送 費	20,099,894
	国内放送番組等配信費	11,582,093
	国際放送番組等配信費	2,491,672
	契 約 収 納 費	45,032,701
	受 信 対 策 費	644,444
	広 報 費	6,338,678
	調 査 研 究 費	6,953,818
	給 与	110,054,489
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	44,301,799
	共 通 管 理 費	17,897,013
	減 価 償 却 費	71,177,347
	未収受信料欠損償却費	7,565,870
	経 常 事 業 収 支 差 金	△ 20,816,316
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	7,644,158
	財 務 収 入	1,928,626
	雑 収 入	5,715,531
	経 常 事 業 外 支 出	140,952
	財 務 費	140,952
経 常 事 業 外 収 支 差 金		7,503,206
経 常 収 支 差 金		△ 13,313,110
特 別 収 支	特 別 収 入	1,214,202
	固 定 資 産 売 却 益	581,062
	そ の 他 の 特 別 収 入	633,139
	特 別 支 出	1,567,182
	固 定 資 産 売 却 損	2,872
	固 定 資 産 除 却 損	1,150,474
そ の 他 の 特 別 支 出		413,835
当 期 事 業 収 支 差 金		△ 13,666,091
当 期 事 業 収 支 差 金		△ 13,666,091
当 期 事 業 収 支 剰 余 金		△ 13,666,091

(有料インターネット活用業務勘定)

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支		千円
	経 常 事 業 収 入	<u>5,811,878</u>
	放送番組等有料配信収入	5,811,878
	経 常 事 業 支 出	<u>3,661,580</u>
	放送番組等有料配信費	3,424,136
	広 報 費	45,401
	給 与	95,433
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	34,308
	共 通 管 理 費	60,310
	減 価 償 却 費	1,989
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>2,150,297</u>
経常事業外収支	経 常 事 業 外 収 入	<u>337</u>
	雑 収 入	337
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	<u>337</u>
経 常 収 支 差 金		<u>2,150,635</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>2,150,635</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>2,150,635</u>
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		1,433,514
繰 越 欠 損 金		717,121

( 受 託 業 務 等 勘 定 )

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支		千円
	経 常 事 業 収 入	<u>1,899,922</u>
	受 託 業 務 等 収 入	1,899,922
	経 常 事 業 支 出	<u>1,491,101</u>
	受 託 業 務 等 費	1,491,101
	経 常 事 業 収 支 差 金	<u>408,821</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>408,821</u>
当 期 事 業 収 支 差 金		<u>408,821</u>
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		408,821



## 4 令和 5 年度 資本等変動計算書

# 資 本 等 変 動 計 算 書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(協 会 全 体 )

(単位 千円)

科 目	資 本					純資産合計
	承継 資本	固定資産 充当資本	剰 余 金			
			建設積立金	還元目的積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163, 375	468, 287, 164	169, 319, 235	—	248, 759, 573	886, 529, 348
当 期 変 動 額						
資本支出充当	—	△12, 404, 660	—	—	12, 404, 660	—
当期事業収支差金	—	—	—	—	△ 12, 948, 969	△12, 948, 969
建設積立金取崩し	—	8, 786, 902	△8, 786, 902	—	—	—
還元目的積立金繰入れ	—	—	—	195, 479, 754	△195, 479, 754	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 3, 617, 757	△8, 786, 902	195, 479, 754	△196, 024, 064	△12, 948, 969
当 期 末 残 高	163, 375	464, 669, 406	160, 532, 332	195, 479, 754	52, 735, 509	873, 580, 378

(一 般 勘 定 )

(単位 千円)

科 目	資 本					純資産合計
	承継 資本	固定資産 充当資本	剰 余 金			
			建設積立金	還元目的積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163, 375	468, 287, 164	169, 319, 235	—	249, 476, 694	887, 246, 469
当 期 変 動 額						
資本支出充当	—	△12, 404, 660	—	—	12, 404, 660	—
当期事業収支差金	—	—	—	—	△ 13, 666, 091	△13, 666, 091
建設積立金取崩し	—	8, 786, 902	△8, 786, 902	—	—	—
還元目的積立金繰入れ	—	—	—	195, 479, 754	△195, 479, 754	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 3, 617, 757	△8, 786, 902	195, 479, 754	△196, 741, 185	△13, 666, 091
当 期 末 残 高	163, 375	464, 669, 406	160, 532, 332	195, 479, 754	52, 735, 509	873, 580, 378

(有料インターネット活用業務勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△717,121
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	2,150,635
一般勘定への繰入れ	△1,433,514
当 期 変 動 額 合 計	717,121
当 期 末 残 高	—

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	408,821
一般勘定への繰入れ	△408,821
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—



## 5 令和5年度 キャッシュ・フロー計算書

# キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(協会全体)

(単位 千円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当期事業収支差金	△ 12,948,969
減価償却費	71,201,178
退職給付引当金の増減額	△ 1,720,969
前払年金費用の増減額	1,335,002
役員退任引当金の増減額	△ 22,100
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 818,000
国際催事放送権料引当金の増減額	1,752,387
受取利息及び受取配当金	△ 1,928,626
固定資産売却益	△ 581,062
固定資産除却損	1,150,474
固定資産売却損	2,872
受信料未収金の増減額	910,340
番組勘定の増減額	△ 627,122
未収金の増減額	538,554
前払費用の増減額	△ 849,746
未払金の増減額	12,104,566
未払消費税等の増減額	△ 769,341
受信料前受金の増減額	△ 3,612,313
その他	1,625,730
事業活動によるキャッシュ・フロー	66,742,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 117,000,000
定期預金の払戻による収入	113,000,000
有価証券の取得による支出	△ 788,000,000
有価証券の売却・償還による収入	857,600,000
固定資産の取得による支出	△ 62,945,422
固定資産の売却による収入	652,083
長期保有有価証券の取得による支出	△ 49,994,320
差入保証金の増減額	△ 193,729
利息及び配当金の受取額	1,871,737
その他	△ 135,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,144,695
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 633,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 633,758
IV 現金及び現金同等物の増減額	20,964,400
V 現金及び現金同等物の期首残高	10,041,451
VI 現金及び現金同等物の期末残高	31,005,851

6 令和5年度 財産目録、貸借対照表、  
損益計算書、資本等変動計算書及び  
キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

1 決 算 概 説 .....	28
2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 .....	30
2. 1 有価証券の評価基準及び評価方法 .....	30
2. 2 番組勘定の評価基準及び評価方法 .....	30
2. 3 固定資産の減価償却の方法 .....	30
2. 4 引当金の計上基準 .....	31
2. 5 収益の計上基準 .....	31
2. 6 消費税等の会計処理 .....	32
2. 7 固定資産の減損会計 .....	32
2. 8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 .....	32
3 重要な会計上の見積り .....	33
4 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況 .....	34
4. 1 貸借対照表 .....	34
(協 会 全 体)	
比較貸借対照表 .....	34
(一 般 勘 定)	
比較貸借対照表 .....	36
資 産 の 部	
流 動 資 産	
(1) 現金及び預金 .....	38
(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金 .....	38
(3) 有 価 証 券 .....	39
(4) 番 組 勘 定 .....	39
(5) 前 払 費 用 .....	39
(6) 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金 .....	39
(7) 受託業務等勘定短期貸付金 .....	39
(8) 未 収 金 .....	40
(9) その他の流動資産 .....	40
固 定 資 産	
(1) 有形・無形固定資産の取得及び処分 .....	41
(2) 長期保有有価証券 .....	42
(3) 出 資 .....	43
(4) 長期前払費用 .....	43
(5) 前払年金費用 .....	43
(6) その他の出資その他の資産 .....	43
特 定 資 産	
建設積立資産 .....	44

## 負債の部

### 流動負債

(1) 未払金	45
(2) 未払費用	45
(3) 未払消費税等	46
(4) 受信料前受金	46
(5) 短期リース債務	46
(6) その他の流動負債	46

### 固定負債

(1) 退職給付引当金	48
(2) 役員退任引当金	50
(3) 国際催事放送権料引当金	50
(4) 長期リース債務	50
(5) その他の固定負債	50

## 純資産の部

(有料インターネット活用業務勘定)

比較貸借対照表	52
---------	----

## 資産の部

### 流動資産

(1) 現金及び預金	53
(2) 前払費用	53
(3) 未収金	53

### 固定資産

(1) 有形固定資産の取得及び処分	54
(2) その他の資産	54

## 負債の部

### 流動負債

(1) 一般勘定短期借入金	54
(2) 未払金	54
(3) 未払消費税等	55
(4) 短期リース債務	55
(5) その他の流動負債	55

### 固定負債

長期リース債務	55
---------	----

## 純資産の部

(受託業務等勘定)

比較貸借対照表	56
---------	----

## 資産の部

### 流動資産

未収金	57
-----	----

## 負債の部

### 流動負債

(1) 一般勘定短期借入金	58
(2) 未払金	58
(3) 未払消費税等	58
(4) その他の流動負債	58

純資産の部	
4. 2 損益計算書	59
(協会全体)	
比較損益計算書	59
(一般勘定)	
比較損益計算書	60
経常事業収支	
経常事業収入	
(1) 受信料	61
(2) 交付金収入	62
(3) 副次収入	62
経常事業支出	
(1) 国内放送費	63
(2) 国際放送費	63
(3) 国内放送番組等配信費	63
(4) 国際放送番組等配信費	64
(5) 契約収納費	64
(6) 受信対策費	64
(7) 広報費	64
(8) 調査研究費	64
(9) 給与	65
(10)退職手当・厚生費	65
(11)共通管理費	65
(12)減価償却費	65
経常事業外収支	
経常事業外収入	
(1) 財務収入	66
(2) 雑収入	66
経常事業外支出	66
特別収支	
特別収入	67
特別支出	67
当期事業収支差金	
(有料インターネット活用業務勘定)	
比較損益計算書	68
経常事業収支	
経常事業収入	69
経常事業支出	
(1) 放送番組等有料配信費	69
(2) 広報費	69
(3) 給与	69
(4) 退職手当・厚生費	70
(5) 共通管理費	70
(6) 減価償却費	70
経常事業外収支	
経常事業外収入	70

<b>当期事業収支差金</b> (受託業務等勘定)	
比較損益計算書 .....	71
<b>経常事業収支</b>	
経常事業収入 .....	71
経常事業支出 .....	72
<b>当期事業収支差金</b>	
4. 3 金融商品の時価に関する事項 .....	73
(1) 金融商品の状況に関する事項 .....	73
(2) 金融商品の時価等に関する事項 .....	73
(3) 保有する有価証券の状況 .....	73
(4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額 .....	74
(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項 .....	74
4. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務 .....	74
債権	
短期債権（未収金） .....	74
債務	
短期債務（未払金） .....	75
4. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額 .....	75
4. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金 .....	75
4. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項 .....	75
4. 8 関連当事者との取引 .....	75
4. 9 担保提供に関する事項 .....	75
4. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項 .....	75
4. 11 収益認識に関する事項 .....	76
4. 12 比較キャッシュ・フロー計算書 .....	77
4. 13 インターネット活用業務に係る費用の明細 .....	79
(1) 受信料財源インターネット活用業務費用明細表 .....	79
(2) 有料インターネット活用業務費用明細表 .....	80
5 重要な後発事象に関する事項 .....	80
6 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等 .....	82
7 主たる設備の状況 .....	85
8 収入支出の決算の状況 .....	86
8. 1 収入支出の決算 .....	86
8. 2 予算総則の適用 .....	86

## 1 決 算 概 説

日本放送協会（以下「協会」という。）は、令和5年度の事業運営にあたり、「NHK経営計画（2021－2023年度）」の最終年度として、経営目標の達成に向けて事業計画を着実に実施するとともに、業務全般にわたり適正かつ効率的な運営を図りました。放送法の改正を受けて還元目的積立金への積立を行い、また、構造改革や経営努力の成果を視聴者に還元するため、地上契約、衛星契約ともに1割の放送受信料額の改定（値下げ）を実施しました。受信料で成り立つ公共メディアとして、健全な民主主義の発展に貢献し、信頼される「情報の社会的基盤」の役割を果たすべく、多様で質の高い放送・サービスの展開、海外への積極的な情報発信、インターネットの効果的な活用によるコンテンツ提供、従来の巡回訪問を中心とした契約・収納活動からの抜本的な構造改革の推進など、各部門の事業活動を着実に進めました。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりであります。

協会全体の令和5年度末の資産、負債及び純資産の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額1兆3,202億2,774万9千円に対し、負債総額は4,466億4,737万1千円であり、純資産総額は8,735億8,037万8千円であります。

次に、令和5年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,567億558万3千円に対し、経常事業支出は6,768億511万6千円で、差し引き経常事業収支差金は△200億9,953万3千円であり、これに経常事業外収支差金75億354万4千円を加えた経常収支差金は△125億9,598万9千円であります。これに特別収入12億1,420万2千円を加え、特別支出15億6,718万2千円を差し引いた当期事業収支差金は△129億4,896万9千円であります。

次に、令和5年度中のキャッシュ・フローの状況をキャッシュ・フロー計算書でみると、事業活動によるキャッシュ・フローは667億4,285万4千円であり、投資活動によるキャッシュ・フローは△451億4,469万5千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△6億3,375万8千円であります。現金及び現金同等物の残高は、年度当初は100億4,145万1千円でありましたが、209億6,440万円増加し、年度末では310億585万1千円となっております。

「一般勘定」、「有料インターネット活用業務勘定」及び「受託業務等勘定」の各勘定における令和5年度末の資産、負債及び純資産の状況並びに令和5年度中の損益の状況は次のとおりであります。

「一般勘定」の令和5年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額1兆3,191億4,760万円に対し、負債総額は4,455億6,722万2千円であり、純資産総額は8,735億8,037万8千円であります。



次に、令和5年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,518億9,697万4千円に対し、経常事業支出は6,727億1,329万1千円で、差し引き経常事業収支差金は△208億1,631万6千円であり、これに経常事業外収支差金75億320万6千円を加えた経常収支差金は△133億1,311万円であります。これに特別収入12億1,420万2千円を加え、特別支出15億6,718万2千円を差し引いた当期事業収支差金は△136億6,609万1千円であります。この当期事業収支差金は事業収支剰余金であり、繰越剰余金を取り崩して補てんします。

「有料インターネット活用業務勘定」の令和5年度末の資産、負債及び純資産の状況を貸借対照表でみると、資産総額9億9,583万4千円に対し、負債総額は9億9,583万4千円であります。

次に、令和5年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入58億1,187万8千円に対し、経常事業支出は36億6,158万円で、差し引き経常事業収支差金は21億5,029万7千円であります。これに経常事業外収支差金33万7千円を加えた経常収支差金は21億5,063万5千円であり、当期事業収支差金も同額の21億5,063万5千円であります。この当期事業収支差金によって、欠損金7億1,712万1千円が解消し、14億3,351万4千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

「受託業務等勘定」の令和5年度末の資産、負債の状況を貸借対照表でみると、資産総額9,494万9千円に対し、負債総額は9,494万9千円であります。

次に、令和5年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入18億9,992万2千円に対し、経常事業支出は14億9,110万1千円で、差し引き経常事業収支差金は4億882万1千円であります。経常事業収支差金と同額となる当期事業収支差金4億882万1千円については、「一般勘定」へ繰り入れております。

## 2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針

協会の会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に従っております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、財務諸表にその旨を明示しております。

### 2.1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 ..... 償却原価法（定額法）によっております。
- (2) 子会社及び関連会社株式 ..... 移動平均法に基づく原価法によっております。
- (3) その他有価証券(市場価格のない株式等) ..... 移動平均法に基づく原価法によっております。

### 2.2 番組勘定の評価基準及び評価方法

個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

### 2.3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- 「建物」「構築物」 ..... 定額法によっております。
- 「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」 ..... 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	5～50 年
構 築 物	10～60 年
機械及び装置	5～15 年
車両及び運搬具	4～ 7 年
器 具	3～41 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ..... 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

施設利用権	15～20 年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5 年）

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2.4 引当金の計上基準

- (1) 未収受信料欠損引当金 …… 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を実績率により計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。
- (3) 役員退任引当金 …… 役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく年度末要支給額を計上しております。
- (4) 国際催事放送権料引当金 …… スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。なお、当該科目は、「企業会計原則注解注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

## 2.5 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日）を適用しております。

協会の収益に関する主なものは放送受信契約者より支払われる受信料であり、日本放送協会放送受信規約に基づく放送受信料を毎月の収益として計上しております。

## 2.6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2.7 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計については、放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

## 2.8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 3 重要な会計上の見積り

#### (1) 退職給付会計

##### ① 当年度の財務諸表に計上した金額

退職給付引当金 132,634,994 千円

前払年金費用 17,166,095 千円

##### ② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

協会の退職給付制度に係る退職給付債務及び年金資産は、割引率、年金資産の長期期待運用収益率等の将来に関する一定の見積数値に基づいて算定しております。退職給付債務の計算に用いる割引率は、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定しております。また、年金資産の長期期待運用収益率は、将来の収益に対する予測や過去の運用実績を考慮して決定しております。

これら見積数値と実績数値との差異や、見積数値の変更は、将来の退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

退職給付引当金の詳細については、「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.4 引当金の計上基準 (2) 退職給付引当金」「4 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況 4.1 貸借対照表 (一般勘定) 負債の部 固定負債 (1) 退職給付引当金」をご覧ください。

#### (2) 未収受信料欠損引当金

##### ① 当年度の財務諸表に計上した金額 9,369,000 千円

##### ② 財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

引当金は、期末日において将来の収納不能と見込まれる受信料未収額を最善の見積りに基づいて測定しております。

将来における収納不能見込額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

未収受信料欠損引当金の詳細については、「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.4 引当金の計上基準 (1) 未収受信料欠損引当金」をご覧ください。

#### 4 資産、負債、純資産、損益及びキャッシュ・フローの状況

##### 4. 1 貸 借 対 照 表

( 協 会 全 体 )

( 比較貸借対照表 )

(単位 千円)

区 分		令和 4 年度末	令和 5 年度末	増 減
資	現金及び預金	70,041,451	95,005,851	24,964,400
	受信料未収金	14,110,719	13,200,379	△ 910,340
	未収受信料欠損引当金	△ 10,187,000	△ 9,369,000	818,000
	有価証券	468,600,000	451,500,000	△ 17,100,000
	番組勘定	6,240,790	6,867,912	627,122
	前払費用	2,396,919	3,246,666	849,746
	未収金	7,328,503	6,841,934	△ 486,568
	その他の流動資産	2,205,843	6,119,887	3,914,043
	流動資産合計	( 43.2 ) 560,737,227	( 43.4 ) 573,413,631	12,676,403
	有形固定資産	426,189,462	435,820,761	9,631,298
	建物	160,643,695	153,976,924	△ 6,666,770
	構築物	59,062,746	56,681,916	△ 2,380,829
	機械及び装置	125,305,181	106,006,132	△ 19,299,048
	車両及び運搬具	764,941	1,069,916	304,974
	器具	3,445,404	2,753,259	△ 692,144
	土地	53,853,575	54,041,872	188,297
	建設仮勘定	23,113,917	61,290,738	38,176,820
産	無形固定資産	11,982,527	16,317,959	4,335,431
	出資その他の資産	129,071,739	134,143,065	5,071,326
	長期保有有価証券	95,339,929	101,626,056	6,286,126
	出資	11,875,075	11,875,075	—
	長期前払費用	257,200	170,658	△ 86,541
	前払年金費用	18,501,097	17,166,095	△ 1,335,002
	その他の出資その他の資産	3,098,435	3,305,180	206,744
	固定資産合計	( 43.7 ) 567,243,729	( 44.4 ) 586,281,786	19,038,056
	建設積立資産	169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902
	特定資産合計	( 13.1 ) 169,319,235	( 12.2 ) 160,532,332	△ 8,786,902
	資産合計	(100.0) 1,297,300,191	(100.0) 1,320,227,749	22,927,557

(単位 千円)

区 分		令和 4 年度末	令和 5 年度末	増 減
負	未 払 金	67,556,933	102,165,290	34,608,357
	未 払 費 用	24,333,040	25,585,980	1,252,940
	未 払 消 費 税 等	3,406,305	2,636,963	△ 769,341
	受 信 料 前 受 金	145,117,251	141,504,938	△ 3,612,313
	短期リース債務	633,315	326,015	△ 307,300
	その他の流動負債	1,289,258	2,475,738	1,186,480
	流 動 負 債 合 計	( 18.7) 242,336,104	( 20.8) 274,694,928	32,358,823
債	退職給付引当金	134,355,963	132,634,994	△ 1,720,969
	役員退任引当金	145,560	123,460	△ 22,100
	国際催事放送権料引当金	32,853,094	34,605,481	1,752,387
	長期リース債務	452,282	125,824	△ 326,458
	その他の固定負債	627,838	4,462,683	3,834,844
・	固 定 負 債 合 計	( 13.0) 168,434,739	( 13.0) 171,952,443	3,517,703
	負 債 合 計	( 31.7) 410,770,843	( 33.8) 446,647,371	35,876,527
純 資 産	資 本	886,529,348	873,580,378	△ 12,948,969
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	468,287,164	464,669,406	△ 3,617,757
	剰 余 金	418,078,808	408,747,596	△ 9,331,212
	建 設 積 立 金	169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902
	還元目的積立金	—	195,479,754	195,479,754
	繰 越 剰 余 金	248,759,573	52,735,509	△ 196,024,064
	純 資 産 合 計	( 68.3) 886,529,348	( 66.2) 873,580,378	△ 12,948,969
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,297,300,191	(100.0) 1,320,227,749	22,927,557

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

## ( 一 般 勘 定 )

( 比 較 貸 借 対 照 表 )

(単位 千円)

区 分		令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
資	現 金 及 び 預 金	70,041,451	94,937,172	24,895,720
	受 信 料 未 収 金	14,110,719	13,200,379	△ 910,340
	未収受信料欠損引当金	△ 10,187,000	△ 9,369,000	818,000
	有 価 証 券	468,600,000	451,500,000	△ 17,100,000
	番 組 勘 定	6,240,790	6,867,912	627,122
	前 払 費 用	2,396,132	3,244,187	848,055
	有料インターネット活用	609,001	—	△ 609,001
	業務勘定短期貸付金			
	受託業務等勘定短期貸付金	78,922	10,635	△ 68,287
	未 収 金	6,414,499	5,837,308	△ 577,190
	その他の流動資産	2,205,843	6,119,887	3,914,043
	流 動 資 産 合 計	( 43.2 ) 560,510,361	( 43.4 ) 572,348,482	11,838,121
産	有 形 固 定 資 産	426,180,175	435,813,464	9,633,288
	建 物	160,643,695	153,976,924	△ 6,666,770
	構 築 物	59,062,746	56,681,916	△ 2,380,829
	機 械 及 び 装 置	125,305,181	106,006,132	△ 19,299,048
	車 両 及 び 運 搬 具	764,941	1,069,916	304,974
	器 具	3,436,117	2,745,963	△ 690,154
	土 地	53,853,575	54,041,872	188,297
	建 設 仮 勘 定	23,113,917	61,290,738	38,176,820
	無 形 固 定 資 産	11,982,527	16,317,959	4,335,431
	出 資 そ の 他 の 資 産	129,071,739	134,135,362	5,063,623
	長期保有有価証券	95,339,929	101,626,056	6,286,126
	出 資	11,875,075	11,875,075	—
	長 期 前 払 費 用	257,200	170,658	△ 86,541
	前 払 年 金 費 用	18,501,097	17,166,095	△ 1,335,002
	その他の出資その他の資産	3,098,435	3,297,476	199,040
	固 定 資 産 合 計	( 43.7 ) 567,234,442	( 44.4 ) 586,266,785	19,032,343
	建 設 積 立 資 産	169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902
	特 定 資 産 合 計	( 13.1 ) 169,319,235	( 12.2 ) 160,532,332	△ 8,786,902
	資 産 合 計	(100.0) 1,297,064,038	(100.0) 1,319,147,600	22,083,562



(単位 千円)

区 分		令和 4 年度末	令和 5 年度末	増 減
負 債	未 払 金	66,797,561	101,272,898	34,475,337
	未 払 費 用	24,333,040	25,585,980	1,252,940
	未 払 消 費 税 等	3,297,854	2,540,406	△ 757,448
	受 信 料 前 受 金	145,117,251	141,504,938	△ 3,612,313
	短期リース債務	631,126	323,826	△ 307,300
	その他の流動負債	1,214,021	2,392,566	1,178,544
	流 動 負 債 合 計	( 18.6) 241,390,856	( 20.8) 273,620,616	32,229,760
・ 債	退職給付引当金	134,355,963	132,634,994	△ 1,720,969
	役員退任引当金	145,560	123,460	△ 22,100
	国際催事放送権料引当金	32,853,094	34,605,481	1,752,387
	長期リース債務	444,256	119,987	△ 324,269
	その他の固定負債	627,838	4,462,683	3,834,844
	固 定 負 債 合 計	( 13.0) 168,426,713	( 13.0) 171,946,606	3,519,892
	負 債 合 計	( 31.6) 409,817,569	( 33.8) 445,567,222	35,749,653
純 資 産	資 本	887,246,469	873,580,378	△ 13,666,091
	承 継 資 本	163,375	163,375	—
	固定資産充当資本	468,287,164	464,669,406	△ 3,617,757
	剰 余 金	418,795,929	408,747,596	△ 10,048,333
	建 設 積 立 金	169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902
	還元目的積立金	—	195,479,754	195,479,754
	繰 越 剰 余 金	249,476,694	52,735,509	△ 196,741,185
	純 資 産 合 計	( 68.4) 887,246,469	( 66.2) 873,580,378	△ 13,666,091
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 1,297,064,038	(100.0) 1,319,147,600	22,083,562

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を 100 とした構成比率(%)であります。

## 資 産 の 部

令和5年度末の資産総額は、令和4年度末の1兆2,970億6,403万8千円に比べ220億8,356万2千円増加し、1兆3,191億4,760万円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	560,510,361	43.2	572,348,482	43.4	11,838,121
固 定 資 産	567,234,442	43.7	586,266,785	44.4	19,032,343
特 定 資 産	169,319,235	13.1	160,532,332	12.2	△ 8,786,902
合 計	1,297,064,038	100.0	1,319,147,600	100.0	22,083,562

### 流 動 資 産

令和5年度末の流動資産は、令和4年度末の5,605億1,036万1千円に比べ118億3,812万1千円増加し、5,723億4,848万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
現 金 及 び 預 金	70,041,451	94,937,172	24,895,720
受 信 料 未 収 金	14,110,719	13,200,379	△ 910,340
未収受信料欠損引当金	△ 10,187,000	△ 9,369,000	818,000
有 価 証 券	468,600,000	451,500,000	△ 17,100,000
番 組 勘 定	6,240,790	6,867,912	627,122
前 払 費 用	2,396,132	3,244,187	848,055
有料インターネット活用	609,001	—	△ 609,001
業 務 勘 定 短 期 貸 付 金			
受託業務等勘定短期貸付金	78,922	10,635	△ 68,287
未 収 金	6,414,499	5,837,308	△ 577,190
そ の 他 の 流 動 資 産	2,205,843	6,119,887	3,914,043
合 計	560,510,361	572,348,482	11,838,121

#### (1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
現 金	449,874	569,731	119,856
普 通 預 金	9,591,577	30,367,441	20,775,864
定 期 預 金	60,000,000	64,000,000	4,000,000
合 計	70,041,451	94,937,172	24,895,720

#### (2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
受 信 料 未 収 金	14,110,719	13,200,379	△ 910,340
未収受信料欠損引当金	△ 10,187,000	△ 9,369,000	818,000
合 計	3,923,719	3,831,379	△ 92,340

＜未収受信料欠損引当金の増減内訳＞

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度		
		増加額	減少額	年度末
未収受信料欠損引当金	10,187,000	9,369,000	10,187,000	9,369,000

(3) 有 価 証 券

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
有 価 証 券	468,600,000	451,500,000	△ 17,100,000

＜有価証券の内訳＞

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
非政府保証債	8,900,000	8,900,000	8,900,000	地方公共団体金融機構債券ほか 愛知県公募公債 トヨタファイナンス㈱社債ほか
地 方 債	1,100,000	1,100,000	1,100,000	
事 業 債	42,500,000	42,500,000	42,500,000	
譲 渡 性 預 金	399,000,000	399,000,000	399,000,000	
合 計	451,500,000	451,500,000	451,500,000	

(4) 番 組 勘 定

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
番 組 勘 定	6,240,790	6,867,912	627,122

注 番組勘定の内容は、未放送の番組に係る経費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であります。

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
前 払 費 用	2,396,132	3,244,187	848,055

注 前払費用の内容は、ソフトウェアライセンス料等であります。

(6) 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
有料インターネット活用業務勘定短期貸付金	609,001	—	△ 609,001

注 有料インターネット活用業務勘定短期貸付金は、有料インターネット活用業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

(7) 受託業務等勘定短期貸付金

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
受託業務等勘定短期貸付金	78,922	10,635	△ 68,287

注 受託業務等勘定短期貸付金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

(8) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	令和 4 年度末	令和 5 年度末	増 減
有 価 証 券 等 利 息	109,148	161,134	51,985
そ の 他 の 未 収 金	6,305,350	5,676,174	△ 629,176
合 計	6,414,499	5,837,308	△ 577,190

注 その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等であります。

(9) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	令和 4 年度末	令和 5 年度末	増 減
仮 払 金	2,197,465	6,113,553	3,916,088
そ の 他 の 流 動 資 産	8,378	6,334	△ 2,044
合 計	2,205,843	6,119,887	3,914,043

注 1 仮払金の内容は、翌年度に仕入控除する仮払消費税等であります。

2 その他の流動資産の内容は、立替金等であります。

固 定 資 産

令和 5 年度末の固定資産は、令和 4 年度末の 5,672 億 3,444 万 2 千円に比べ 190 億 3,234 万 3 千円増加し、5,862 億 6,678 万 5 千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度末	令和 5 年度末	増 減
有 形 固 定 資 産	426,180,175	435,813,464	9,633,288
無 形 固 定 資 産	11,982,527	16,317,959	4,335,431
出 資 そ の 他 の 資 産	129,071,739	134,135,362	5,063,623
長 期 保 有 有 価 証 券	95,339,929	101,626,056	6,286,126
出 資	11,875,075	11,875,075	—
長 期 前 払 費 用	257,200	170,658	△ 86,541
前 払 年 金 費 用	18,501,097	17,166,095	△ 1,335,002
その他の出資その他の資産	3,098,435	3,297,476	199,040
合 計	567,234,442	586,266,785	19,032,343

## (1) 有形・無形固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	令和4年度末 取得価額 (1)	令和5年度		令和5年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)	
有 形 固 定 資 産	1,476,488,056	85,375,810	50,377,207	1,511,486,658
建 物	400,289,920	4,709,219	2,707,678	402,291,461
構 築 物	187,149,255	5,074,647	2,371,311	189,852,592
機 械 及 び 装 置	790,977,099	28,682,614	36,598,120	783,061,593
車 両 及 び 運 搬 具	9,932,217	776,953	978,198	9,730,972
器 具	11,172,070	846,674	801,317	11,217,427
土 地	53,853,575	295,817	107,520	54,041,872
建 設 仮 勘 定	23,113,917	44,989,882	6,813,061	61,290,738
無 形 固 定 資 産	68,306,270	8,624,136	425,436	76,504,969
施 設 利 用 権	2,551,303	—	2,009	2,549,294
ソ フ ト ウ ェ ア	64,199,959	2,360,605	—	66,560,564
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,514,230	6,263,531	415,220	7,362,541
その他の無形固定資産	40,777	—	8,207	32,569
合 計	1,544,794,326	93,999,946	50,802,644	1,587,991,628

区 分	令和5年度末 減価償却累計額 (5)			令和5年度末 帳簿価額 (4)－(5)
		減 価 償 却 累 計 額	減 損 損 失 累 計 額	
有 形 固 定 資 産	1,075,673,194	1,069,292,225	6,380,968	435,813,464
建 物	248,314,537	241,971,721	6,342,815	153,976,924
構 築 物	133,170,675	133,132,947	37,727	56,681,916
機 械 及 び 装 置	677,055,460	677,055,034	425	106,006,132
車 両 及 び 運 搬 具	8,661,056	8,661,056	—	1,069,916
器 具	8,471,464	8,471,464	—	2,745,963
土 地	—	—	—	54,041,872
建 設 仮 勘 定	—	—	—	61,290,738
無 形 固 定 資 産	60,187,010	60,187,010	—	16,317,959
施 設 利 用 権	1,550,054	1,550,054	—	999,240
ソ フ ト ウ ェ ア	58,636,955	58,636,955	—	7,923,608
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	—	—	7,362,541
その他の無形固定資産	—	—	—	32,569
合 計	1,135,860,204	1,129,479,235	6,380,968	452,131,423

注1 令和5年度の増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

## &lt;増加額&gt;

機械及び装置	送信・伝送設備	9,250,462 千円	
	映像・音声機器	5,892,781 千円	
	ニュースセンター設備	4,569,498 千円	等

## &lt;減少額&gt;

機械及び装置	映像・音声機器	12,660,826 千円	
	送信・伝送設備	8,745,191 千円	
	放送運行装置	3,974,910 千円	等

注2 減損損失の内訳は次表のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	用 途	資 産 名 称	令和5年度 期首帳簿価額	減損損失額
建物等	非 現 用 資 産	多摩川寮 (神奈川県)	313,835	313,835

\*1 将来使用する見込みがなくなった資産について、減損損失を計上しております。

\*2 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

### 3 賃貸等不動産の時価

協会は、投資を目的とした投資不動産を所有しておりません。また、賃貸収益を得ることを主目的とした賃貸不動産についても所有しておりません。なお、非現用不動産についての貸借対照表計上額、令和5年度増減額及び時価は、次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	貸 借 対 照 表 計 上 額			令和5年度末 の時価
	令和4年度末残高	令和5年度増減額	令和5年度末残高	
非現用不動産	856,731	△ 86,330	770,401	14,110,018

\*1 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

\*2 非現用不動産の令和5年度増減額のうち、主な増加は転勤者用住宅の廃止に伴う非現用不動産への区分変更(21,157千円)、主な減少は旧佐賀放送会館の土地の売却(48,933千円)等によるものであります。

\*3 令和5年度末の時価は、主に「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

### (2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
長 期 保 有 有 価 証 券	95,339,929	101,626,056	6,286,126

#### <長期保有有価証券の内訳>

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	13,800,000	13,748,288	13,758,388	(株)日本政策投資銀行社債ほか 共同発行市場公募地方債ほか トヨタファイナンス(株)社債ほか
非政府保証債	47,167,667	47,167,667	47,167,667	
地 方 債	17,900,000	17,900,000	17,900,000	
事 業 債	22,800,000	22,800,000	22,800,000	
合 計	101,667,667	101,615,955	101,626,056	

## (3) 出 資 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
関係会社出資	11,321,775	11,321,775	—
その他の出資	553,300	553,300	—
合 計	11,875,075	11,875,075	—

## &lt; 出 資 の 明 細 &gt; (単位 千円)

出 資 先	令和4年度末 貸借対照表計上額	令 和 5 年 度		令 和 5 年 度 末		
		増加額	減少額	出資株式数	取 得 価 額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (9社)	11,321,775	—	—	—	11,321,775	11,321,775
(株)NHKメディアホールディングス	2,704,788	—	—	1,000,000株	2,704,788	2,704,788
(株)日本国際放送	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
(株)NHKテクノロジーズ	417,986	—	—	886,532株	417,986	417,986
(株)NHK出版	33,000	—	—	66株	33,000	33,000
(株)NHKビジネスクリエイト	50,000	—	—	100,000株	50,000	50,000
(株)NHK文化センター	20,000	—	—	40,000株	20,000	20,000
NHK営業サービス(株)	120,000	—	—	2,400株	120,000	120,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	—	—	149,994株	7,499,700	7,499,700
(株)ビース・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	—	—	5,526株	276,300	276,300
その他の出資 (4社)	553,300	—	—	—	553,300	553,300
福岡タワー(株)	160,000	—	—	3,200株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	—	—	1,878株	93,900	93,900
(株)海外通信・放送・郵便事業支援機構	200,000	—	—	4,000株	200,000	200,000
J O C D N (株)	99,400	—	—	1,988株	99,400	99,400
合 計 (13社)	11,875,075	—	—	—	11,875,075	11,875,075

注1 放送法第22条に基づき総務大臣の認可を受けて出資しております。

2 社数は、令和5年度末時点のものです。

## (4) 長期前払費用 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
長期前払費用	257,200	170,658	△ 86,541

注 長期前払費用の内容は、設備保守費等であります。

## (5) 前払年金費用 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
前払年金費用	18,501,097	17,166,095	△ 1,335,002

## (6) その他の出資その他の資産 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
差入保証金	3,098,435	3,297,476	199,040

注 差入保証金の内容は、東京スカイツリーの賃借保証金等であります。

## 特 定 資 産

令和5年度末の特定資産は、令和4年度末の1,693億1,923万5千円に比べ87億8,690万2千円減少し、1,605億3,233万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
建設積立資産	169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902

### 建設積立資産

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度		
		増加額	減少額	年度末
建設積立資産	169,319,235	—	8,786,902	160,532,332

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

### <建設積立資産の内訳>

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
政府保証債	5,900,000	5,900,000	5,900,000	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非政府保証債	55,632,332	55,632,332	55,632,332	地方公共団体金融機構債券ほか
地方債	7,000,000	7,000,000	7,000,000	愛知県公募公債ほか
事業債	92,000,000	92,000,000	92,000,000	西日本高速道路(株)社債ほか
合 計	160,532,332	160,532,332	160,532,332	



## 負 債 の 部

令和5年度末の負債総額は、令和4年度末の4,098億1,756万9千円に比べ357億4,965万3千円増加し、4,455億6,722万2千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	241,390,856	58.9	273,620,616	61.4	32,229,760
固 定 負 債	168,426,713	41.1	171,946,606	38.6	3,519,892
合 計	409,817,569	100.0	445,567,222	100.0	35,749,653

## 流 動 負 債

令和5年度末の流動負債は、令和4年度末の2,413億9,085万6千円に比べ322億2,976万円増加し、2,736億2,061万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
未 払 金	66,797,561	101,272,898	34,475,337
未 払 費 用	24,333,040	25,585,980	1,252,940
未 払 消 費 税 等	3,297,854	2,540,406	△ 757,448
受 信 料 前 受 金	145,117,251	141,504,938	△ 3,612,313
短 期 リ ー ス 債 務	631,126	323,826	△ 307,300
そ の 他 の 流 動 負 債	1,214,021	2,392,566	1,178,544
合 計	241,390,856	273,620,616	32,229,760

### (1) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
未 払 金	66,797,561	101,272,898	34,475,337

注 未払金の内容は、番組制作及び設備整備等の未払分であります。

### (2) 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
契 約 収 納 事 務 費	3,403,772	3,884,818	481,046
そ の 他 の 未 払 費 用	20,929,268	21,701,162	771,894
合 計	24,333,040	25,585,980	1,252,940

注 その他の未払費用の内容は、電力料、回線料及び賞与等の未払分であります。

## (3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
未払消費税等	3,297,854	2,540,406	△ 757,448

## (4) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
受信料前受金	145,117,251	141,504,938	△ 3,612,313

注 受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額であります。

## (5) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
短期リース債務	631,126	323,826	△ 307,300

## (6) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
前受収益	3	1,476	1,473
預り金	1,210,630	2,390,909	1,180,279
その他の流動負債	3,388	180	△ 3,208
合 計	1,214,021	2,392,566	1,178,544

注1 前受収益の内容は、技術協力料であります。

2 預り金の内容は、源泉徴収所得税等であります。

3 その他の流動負債の内容は、前受金であります。

## 固 定 負 債

令和5年度末の固定負債は、令和4年度末の1,684億2,671万3千円に比べ35億1,989万2千円増加し、1,719億4,660万6千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
退職給付引当金	134,355,963	132,634,994	△ 1,720,969
役員退任引当金	145,560	123,460	△ 22,100
国際催事放送権料引当金	32,853,094	34,605,481	1,752,387
長期リース債務	444,256	119,987	△ 324,269
その他の固定負債	627,838	4,462,683	3,834,844
合 計	168,426,713	171,946,606	3,519,892

## (1) 退職給付引当金

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度		
		増 加 額	減 少 額	年 度 末
退 職 給 付 引 当 金	134,355,963	9,838,879	11,559,848	132,634,994

## 注1 採用している退職給付制度の概要

協会は、退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使で拠出する確定給付型の退職年金制度を設けております。

なお、平成22年4月以降は、退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

## 2 確定給付制度

## ア 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位 千円)

	(令和4年度)	(令和5年度)
期首における退職給付債務	638,451,229	617,142,370
勤務費用	15,403,250	14,803,954
利息費用	2,484,881	2,468,569
数理計算上の差異の当期発生額	9,002,638	△ 62,185,912
過去勤務費用の当期発生額	△ 16,128,078	—
退職給付の支払額	△ 32,071,550	△ 34,200,329
期末における退職給付債務	617,142,370	538,028,652

## イ 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位 千円)

	(令和4年度)	(令和5年度)
期首における年金資産	437,127,622	415,915,083
期待運用収益	13,113,828	10,397,877
数理計算上の差異の当期発生額	△ 26,401,931	27,367,066
事業主からの拠出額	13,065,298	8,023,726
退職給付の支払額	△ 22,855,032	△ 22,640,480
その他	1,865,298	1,723,726
期末における年金資産	415,915,083	440,787,000

## ウ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位 千円)

	(令和4年度)	(令和5年度)
積立型制度の退職給付債務	472,212,923	397,655,058
年金資産	△ 415,915,083	△ 440,787,000
	56,297,839	△ 43,131,942
非積立型制度の退職給付債務	144,929,447	140,373,594
未認識数理計算上の差異	△ 99,081,287	7,743,996
未認識過去勤務費用	13,708,866	10,483,250
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115,854,865	115,468,898
前払年金費用	18,501,097	17,166,095
退職給付引当金	134,355,963	132,634,994

エ 退職給付に関連する損益

	(単位 千円)	
	(令和4年度)	(令和5年度)
勤務費用	15,403,250	14,803,954
利息費用	2,484,881	2,468,569
期待運用収益	△ 13,113,828	△ 10,397,877
数理計算上の差異の当期の費用処理額	24,389,964	17,272,304
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 2,419,211	△ 3,225,615
その他	△ 1,865,298	△ 1,723,726
確定給付制度に係る退職給付費用	24,879,757	19,197,608
積立制度に係る退職給付費用	13,689,889	9,358,729
非積立制度に係る退職給付費用	11,189,868	9,838,879
確定給付制度に係る退職給付費用	24,879,757	19,197,608

オ 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(令和4年度)	(令和5年度)
債券	46.2%	32.2%
株式	36.9%	18.9%
その他	16.9%	48.9%
合計	100.0%	100.0%

カ 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

キ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における数理計算上の計算基礎

	(令和4年度)	(令和5年度)
割引率	0.4%	0.4%～1.4%
長期期待運用収益率	3.0%	2.5%
予想昇給率	3.1%	3.1%

注3 確定拠出制度

	(令和4年度)	(令和5年度)
確定拠出制度への要拠出額	2,488,691 千円	2,969,520 千円

## (2) 役員退任引当金

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度		
		増加額	減少額	年度末
役員退任引当金	145,560	65,382	87,482	123,460

## (3) 国際催事放送権料引当金

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度		
		増加額	減少額	年度末
国際催事放送権料引当金	32,853,094	12,579,637	10,827,250	34,605,481

## (4) 長期リース債務

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
長期リース債務	444,256	119,987	△ 324,269

## (5) その他の固定負債

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
その他の固定負債	627,838	4,462,683	3,834,844

注 その他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年6月22日法律第65号）によって処理することが義務付けられている低濃度PCB含有設備の無害化経費の未払分等であります。

## 純 資 産 の 部

令和5年度末の純資産総額は、令和4年度末の8,872億4,646万9千円に比べ136億6,609万1千円減少し、8,735億8,037万8千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
資 本	887,246,469	873,580,378	△ 13,666,091
承 継 資 本	163,375	163,375	—
固 定 資 産 充 当 資 本	468,287,164	464,669,406	△ 3,617,757
剰 余 金	418,795,929	408,747,596	△ 10,048,333
建 設 積 立 金	169,319,235	160,532,332	△ 8,786,902
還 元 目 的 積 立 金	—	195,479,754	195,479,754
繰 越 剰 余 金	249,476,694	52,735,509	△ 196,741,185
合 計	887,246,469	873,580,378	△ 13,666,091

## 純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	資 本					純資産合計
	承継 資本	固定資産 充当資本	剰 余 金			
			建設積立金	還元目的積立金	繰越剰余金	
前 期 末 残 高	163, 375	468, 287, 164	169, 319, 235	—	249, 476, 694	887, 246, 469
当 期 変 動 額						
資本支出充当	—	△12, 404, 660	—	—	12, 404, 660	—
当期事業収支差金	—	—	—	—	△ 13, 666, 091	△13, 666, 091
建設積立金取崩し	—	8, 786, 902	△8, 786, 902	—	—	—
還元目的積立金繰入れ	—	—	—	195, 479, 754	△195, 479, 754	—
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 3, 617, 757	△8, 786, 902	195, 479, 754	△196, 741, 185	△13, 666, 091
当 期 末 残 高	163, 375	464, 669, 406	160, 532, 332	195, 479, 754	52, 735, 509	873, 580, 378

注1 承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産であります。

2 固定資産充当資本は、資本支出充当として剰余金から組み入れた累計額461,580,829千円並びに昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円であります。

3 建設積立金は、将来の建設投資のための積立金であります。

4 放送法及び放送法施行規則の還元目的積立金に関する規定が令和5年4月20日に施行されたことを受け、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和4年6月10日法律第63号）附則第8条及び放送法施行規則等の一部を改正する省令（令和5年4月14日総務省令第38号）附則第3条の規定に基づき、令和4年度末における繰越剰余金249,476,694千円のうち、令和5年度において192,000,000千円を取り崩し、還元目的積立金に組み入れました。また、令和5年度末において、放送法施行規則第32条の2で定められた計算方法による繰越剰余金の上限額52,735,509千円を上回る3,479,754千円を還元目的積立金に組み入れております。これにより還元目的積立金は195,479,754千円、繰越剰余金52,735,509千円となりました。

(有料インターネット活用業務勘定)

有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものに係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和4年度末	令和5年度末	増 減
資 産	現金及び預金	—	68,679	68,679
	前払費用	786	2,478	1,691
	未収金	746,747	909,677	162,929
	流動資産合計	(98.8) 747,534	(98.5) 980,834	233,300
	有形固定資産	9,286	7,296	△ 1,989
	器具	9,286	7,296	△ 1,989
	その他の資産	—	7,703	7,703
	その他の資産	—	7,703	7,703
	固定資産合計	(1.2) 9,286	(1.5) 15,000	5,713
	資産合計	(100.0) 756,820	(100.0) 995,834	239,013
負 債	一般勘定短期借入金	609,001	—	△ 609,001
	未払金	714,610	892,373	177,763
	未払消費税等	85,257	52,257	△ 32,999
	短期リース債務	2,188	2,188	—
	その他の流動負債	54,857	43,177	△ 11,680
	流動負債合計	(193.7) 1,465,915	(99.4) 989,997	△ 475,918
	長期リース債務	8,026	5,837	△ 2,188
	固定負債合計	(1.1) 8,026	(0.6) 5,837	△ 2,188
	負債合計	(194.8) 1,473,941	(100.0) 995,834	△ 478,107
	資本	△ 717,121	—	717,121
純 資 産	欠損金	△ 717,121	—	717,121
	純資産合計	(△94.8) △ 717,121	(—) —	717,121
	負債純資産合計	(100.0) 756,820	(100.0) 995,834	239,013

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。



## 資 産 の 部

令和5年度末の資産総額は、令和4年度末の7億5,682万円に比べ2億3,901万3千円増加し、9億9,583万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	747,534	98.8	980,834	98.5	233,300
固 定 資 産	9,286	1.2	15,000	1.5	5,713
合 計	756,820	100.0	995,834	100.0	239,013

### 流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
現 金 及 び 預 金	—	68,679	68,679
前 払 費 用	786	2,478	1,691
未 収 金	746,747	909,677	162,929
合 計	747,534	980,834	233,300

#### (1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
普 通 預 金	—	68,679	68,679

#### (2) 前 払 費 用

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
前 払 費 用	786	2,478	1,691

注 前払費用の内容は、設備保守費等であります。

#### (3) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
放送番組等有料配信収入	740,810	905,748	164,938
その他の未収金	5,936	3,928	△ 2,008
合 計	746,747	909,677	162,929

### 固 定 資 産

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
有 形 固 定 資 産	9,286	7,296	△ 1,989
そ の 他 の 資 産	—	7,703	7,703
合 計	9,286	15,000	5,713

## (1) 有形固定資産の取得及び処分 (単位 千円)

区 分	令和4年度末 取得価額 (1)	令 和 5 年 度		令和5年度末 取得価額 (1)+(2)-(3) (4)	令和5年度末 減価償却累計額 (5)	令和5年度末 帳簿価額 (4)－(5)
		増加額 (2)	減少額 (3)			
有形固定資産	9,949	—	—	9,949	2,653	7,296
器 具	9,949	—	—	9,949	2,653	7,296

## (2) その他の資産 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
差 入 保 証 金	—	7,703	7,703

## 負 債 の 部

令和5年度末の負債総額は、令和4年度末の14億7,394万1千円に比べ4億7,810万7千円減少し、9億9,583万4千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	1,465,915	99.5	989,997	99.4	△ 475,918
固 定 負 債	8,026	0.5	5,837	0.6	△ 2,188
合 計	1,473,941	100.0	995,834	100.0	△ 478,107

## 流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	609,001	—	△ 609,001
未 払 金	714,610	892,373	177,763
未 払 消 費 税 等	85,257	52,257	△ 32,999
短 期 リ ー ス 債 務	2,188	2,188	—
そ の 他 の 流 動 負 債	54,857	43,177	△ 11,680
合 計	1,465,915	989,997	△ 475,918

## (1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
一般勘定短期借入金	609,001	—	△ 609,001

注 一般勘定短期借入金は、有料インターネット活用業務勘定における貸借差額を調整するものであります。

## (2) 未 払 金 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
未 払 金	714,610	892,373	177,763

注 未払金の内容は、著作権使用料等の未払分であります。

## (3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
未 払 消 費 税 等	85,257	52,257	△ 32,999

## (4) 短期リース債務 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
短 期 リ ー ス 債 務	2,188	2,188	—

## (5) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
前 受 収 益	54,857	43,177	△ 11,680

注 前受収益の内容は、事業者提供料であります。

## 固 定 負 債

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
長 期 リ ー ス 債 務	8,026	5,837	△ 2,188

## 純 資 産 の 部

令和5年度末の純資産総額は、令和4年度末の△7億1,712万1千円に比べ7億1,712万1千円増加し、欠損金は零になりました。その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
資 本	△ 717,121	—	717,121
欠 損 金	△ 717,121	—	717,121

## 純資産の変動状況

(単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越欠損金
前 期 末 残 高	△ 717,121
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	2,150,635
一般勘定への繰入れ	△ 1,433,514
当 期 変 動 額 合 計	717,121
当 期 末 残 高	—

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その資産、負債及び純資産の内容は次表のとおりであります。

(比較貸借対照表)

(単位 千円)

区 分		令和4年度末	令和5年度末	増 減
資 産	未 収 金	167,256	94,949	△ 72,307
	流 動 資 産 合 計	(100.0) 167,256	(100.0) 94,949	△ 72,307
	資 産 合 計	(100.0) 167,256	(100.0) 94,949	△ 72,307
負 債 ・ 純 資 産	一般勘定短期借入金	78,922	10,635	△ 68,287
	未 払 金	44,761	18	△ 44,742
	未 払 消 費 税 等	23,193	44,299	21,106
	その他の流動負債	20,379	39,995	19,616
	流 動 負 債 合 計	(100.0) 167,256	(100.0) 94,949	△ 72,307
純 資 産	負 債 合 計	(100.0) 167,256	(100.0) 94,949	△ 72,307
	純 資 産 合 計	( - ) —	( - ) —	—
	負 債 純 資 産 合 計	(100.0) 167,256	(100.0) 94,949	△ 72,307

注 ( ) 内は、資産合計及び負債純資産合計を100とした構成比率(%)であります。

## 資 産 の 部

令和5年度末の資産総額は、令和4年度末の1億6,725万6千円に比べ7,230万7千円減少し、9,494万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	167,256	100.0	94,949	100.0	△ 72,307

### 流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
未 収 金	167,256	94,949	△ 72,307

### 未 収 金

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
未 収 収 益	167,256	94,949	△ 72,307

注 未収収益の内容は、施設利用料等であります。

## 負 債 の 部

令和5年度末の負債総額は、令和4年度末の1億6,725万6千円に比べ7,230万7千円減少し、9,494万9千円となり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末		令 和 5 年 度 末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	167,256	100.0	94,949	100.0	△ 72,307

### 流 動 負 債

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度 末	令 和 5 年 度 末	増 減
一 般 勘 定 短 期 借 入 金	78,922	10,635	△ 68,287
未 払 金	44,761	18	△ 44,742
未 払 消 費 税 等	23,193	44,299	21,106
そ の 他 の 流 動 負 債	20,379	39,995	19,616
合 計	167,256	94,949	△ 72,307

## (1) 一般勘定短期借入金 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
一般勘定短期借入金	78,922	10,635	△ 68,287

注 一般勘定短期借入金は、受託業務等勘定における貸借差額を調整するものであります。

## (2) 未払金 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
未払金	44,761	18	△ 44,742

## (3) 未払消費税等 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
未払消費税等	23,193	44,299	21,106

## (4) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度末	増 減
前受収益	20,379	39,995	19,616

注 前受収益の内容は、施設利用料等であります。

## 純 資 産 の 部

令和5年度の純資産の変動状況は、次表のとおりであります。

## 純資産の変動状況 (単位 千円)

科 目	純 資 産
	資 本
	剰 余 金
	繰越剰余金
前 期 末 残 高	—
当 期 変 動 額	
当期事業収支差金	408,821
一般勘定への繰入れ	△ 408,821
当 期 変 動 額 合 計	—
当 期 末 残 高	—

# 4. 2 損 益 計 算 書

( 協 会 全 体 )

( 比 較 損 益 計 算 書 )

(単位 千円)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 697,275,991	(100.0) 656,705,583	△ 40,570,408
	受 信 料	681,645,607	640,449,120	△ 41,196,486
	交 付 金 収 入	3,762,347	3,631,598	△ 130,748
	放送番組等有料配信収入	5,469,350	5,811,878	342,528
	副 次 収 入	5,236,461	4,913,062	△ 323,398
	受 託 業 務 等 収 入	1,162,225	1,899,922	737,697
	経 常 事 業 支 出	( 97.3) 678,621,908	(103.0) 676,805,116	△ 1,816,791
	国 内 放 送 費	319,385,261	328,573,466	9,188,205
	国 際 放 送 費	20,769,644	20,099,894	△ 669,749
	国内放送番組等配信費	11,767,338	11,582,093	△ 185,245
	国際放送番組等配信費	2,582,224	2,491,672	△ 90,551
	放送番組等有料配信費	2,921,739	3,344,218	422,479
	受 託 業 務 等 費	113,452	511,718	398,266
	契 約 収 納 費	41,715,409	45,032,701	3,317,291
	受 信 対 策 費	609,417	644,444	35,027
	広 報 費	5,851,711	6,384,079	532,367
	調 査 研 究 費	7,039,473	6,953,818	△ 85,655
	給 与	111,331,313	110,149,923	△ 1,181,390
	退職手当・厚生費	49,555,346	44,336,107	△ 5,219,238
当 期 事 業 収 支 差 金	共 通 管 理 費	17,722,138	17,955,767	233,629
	減 価 償 却 費	78,158,142	71,179,337	△ 6,978,805
経 常 事 業 収 支 差 金	未収受信料欠損償却費	9,099,293	7,565,870	△ 1,533,422
	経 常 事 業 収 支 差 金	( 2.7) 18,654,083	(△3.0) △ 20,099,533	△ 38,753,616
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	( 1.0) 7,074,913	( 1.1) 7,644,496	569,583
	財 務 収 入	2,824,254	1,928,626	△ 895,627
	雑 収 入	4,250,658	5,715,869	1,465,211
	経 常 事 業 外 支 出	( 0.0) 172,899	( 0.0) 140,952	△ 31,947
	財 務 費	172,899	140,952	△ 31,947
経 常 事 業 外 収 支 差 金		( 1.0) 6,902,013	( 1.1) 7,503,544	601,530
経 常 収 支 差 金		( 3.7) 25,556,096	(△1.9) △ 12,595,989	△ 38,152,086
特 別 収 支	特 別 収 入	( 1.0) 6,839,468	( 0.2) 1,214,202	△ 5,625,266
	固 定 資 産 売 却 益	6,834,839	581,062	△ 6,253,777
	固 定 資 産 受 贈 益	4,628	—	△ 4,628
	その他の特別収入	—	633,139	633,139
	特 別 支 出	( 0.6) 3,810,778	( 0.2) 1,567,182	△ 2,243,595
	固 定 資 産 売 却 損	5,589	2,872	△ 2,717
	固 定 資 産 除 却 損	1,734,809	1,150,474	△ 584,335
当 期 事 業 収 支 差 金	その他の特別支出	2,070,378	413,835	△ 1,656,542
	当 期 事 業 収 支 差 金	( 4.1) 28,584,786	(△1.9) △ 12,948,969	△ 41,533,756
当 期 事 業 収 支 差 金		28,584,786	△ 12,948,969	△ 41,533,756
事 業 収 支 剩 余 金		28,584,786	△ 12,948,969	△ 41,533,756

注 ( ) 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。

( 一 般 勘 定 )  
( 比 較 損 益 計 算 書 )

(単位 千円)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 691,759,050	(100.0) 651,896,974	△ 39,862,076
	受 信 料	681,645,607	640,449,120	△ 41,196,486
	交 付 金 収 入	3,762,347	3,631,598	△ 130,748
	副 次 収 入	6,351,096	7,816,255	1,465,158
	経 常 事 業 支 出	( 97.6) 675,383,149	( 103.2) 672,713,291	△ 2,669,858
	国 内 放 送 費	319,385,261	328,573,466	9,188,205
	国 際 放 送 費	20,769,644	20,099,894	△ 669,749
	国内放送番組等配信費	11,767,338	11,582,093	△ 185,245
	国際放送番組等配信費	2,582,224	2,491,672	△ 90,551
	契 約 収 納 費	41,715,409	45,032,701	3,317,291
	受 信 対 策 費	609,417	644,444	35,027
	広 報 費	5,823,819	6,338,678	514,858
	調 査 研 究 費	7,039,473	6,953,818	△ 85,655
	給 与	111,235,648	110,054,489	△ 1,181,159
	退職手当・厚生費	49,517,057	44,301,799	△ 5,215,258
経 常 事 業 外 収 支	共 通 管 理 費	17,681,079	17,897,013	215,933
	減 価 償 却 費	78,157,479	71,177,347	△ 6,980,131
	未収受信料欠損償却費	9,099,293	7,565,870	△ 1,533,422
	経 常 事 業 収 支 差 金	( 2.4) 16,375,901	(△3.2) △ 20,816,316	△ 37,192,218
	経 常 事 業 外 収 入	( 1.0) 7,074,907	( 1.2) 7,644,158	569,251
経 常 事 業 外 収 支	財 務 収 入	2,824,254	1,928,626	△ 895,627
	雑 収 入	4,250,653	5,715,531	1,464,878
	経 常 事 業 外 支 出	( 0.0) 172,899	( 0.0) 140,952	△ 31,947
	財 務 費	172,899	140,952	△ 31,947
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	( 1.0) 6,902,007	( 1.2) 7,503,206	601,198
経 常 収 支 差 金		( 3.4) 23,277,909	(△2.0) △ 13,313,110	△ 36,591,019
特 別 収 支	特 別 収 入	( 1.0) 6,839,468	( 0.1) 1,214,202	△ 5,625,266
	固 定 資 産 売 却 益	6,834,839	581,062	△ 6,253,777
	固 定 資 産 受 贈 益	4,628	—	△ 4,628
	その他の特別収入	—	633,139	633,139
	特 別 支 出	( 0.6) 3,810,778	( 0.2) 1,567,182	△ 2,243,595
	固 定 資 産 売 却 損	5,589	2,872	△ 2,717
	固 定 資 産 除 却 損	1,734,809	1,150,474	△ 584,335
当 期 事 業 収 支 差 金		( 3.8) 26,306,599	(△2.1) △ 13,666,091	△ 39,972,690
当 期 事 業 収 支 差 金		26,306,599	△ 13,666,091	△ 39,972,690
事 業 収 支 剰 余 金		26,306,599	△ 13,666,091	△ 39,972,690

注 ( ) 内は、経常事業収入を 100 とした比率(%)であります。



## 経 常 事 業 収 支

令和5年度の経常事業収入6,518億9,697万4千円に対し、経常事業支出は6,727億1,329万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は△208億1,631万6千円であります。

令和4年度の経常事業収入6,917億5,905万円、経常事業支出6,753億8,314万9千円と比べ、経常事業収入は398億6,207万6千円の減少、経常事業支出は26億6,985万8千円の減少であります。

## 経 常 事 業 収 入

令和5年度の経常事業収入は、受信料の減少等により、令和4年度に比べ減少しております。なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
受 信 料	681,645,607	640,449,120	△ 41,196,486
交 付 金 収 入	3,762,347	3,631,598	△ 130,748
副 次 収 入	6,351,096	7,816,255	1,465,158
合 計	691,759,050	651,896,974	△ 39,862,076

### (1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
基 本 受 信 料	492,512,474	462,135,939	△ 30,376,534
衛 星 付 加 受 信 料	189,133,132	178,313,180	△ 10,819,952
合 計	681,645,607	640,449,120	△ 41,196,486

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりであります。

(単位 千件)

区 分	令和4年度	令和5年度
地 上 契 約	年 度 初 頭 19,521	19,459
	増 加 △ 62	△ 268
	年 度 末 19,459	19,191
衛 星 契 約	年 度 初 頭 22,015	21,968
	増 加 △ 47	△ 101
	年 度 末 21,968	21,867
特 別 契 約	年 度 初 頭 14	16
	増 加 2	0
	年 度 末 16	16
契 約 総 数	年 度 初 頭 41,550	41,443
	増 加 △ 107	△ 369
	年 度 末 41,443	41,074

## (2) 交 付 金 収 入

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
国際放送関係交付金	3,594,000	3,594,000	—
選挙放送関係交付金	168,347	37,598	△ 130,748
合 計	3,762,347	3,631,598	△ 130,748

- 注 1 国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第 65 条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第 67 条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものであります。
- 2 選挙放送関係交付金は、公職選挙法第 150 条及び第 151 条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第 263 条及び第 264 条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものであります。

## (3) 副 次 収 入

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
一 般 業 務 収 入	5,236,461	4,913,062	△ 323,398
放送番組等有料配信収入	65,861	1,514,988	1,449,126
受 託 業 務 等 収 入	1,048,773	1,388,204	339,430
合 計	6,351,096	7,816,255	1,465,158

- 注 1 放送番組等有料配信収入は、放送法第 20 条第 2 項第 2 号及び第 3 号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外による収入であり、「一般勘定」に対するコンテンツ使用料と「有料インターネット活用業務勘定」において間接経費として発生した減価償却費相当額及び当期事業収支差金と繰越欠損金の差額を「一般勘定」に受け入れたものであります。
- 2 受託業務等収入は、放送法第 20 条第 3 項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものであります。

## 経常事業支出

令和5年度の経常事業支出は、減価償却費の減等により、令和4年度に比べ減少しております。  
なお、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
国内放送費	319,385,261	328,573,466	9,188,205
国際放送費	20,769,644	20,099,894	△ 669,749
国内放送番組等配信費	11,767,338	11,582,093	△ 185,245
国際放送番組等配信費	2,582,224	2,491,672	△ 90,551
契約収納費	41,715,409	45,032,701	3,317,291
受信対策費	609,417	644,444	35,027
広報費	5,823,819	6,338,678	514,858
調査研究費	7,039,473	6,953,818	△ 85,655
給与	111,235,648	110,054,489	△ 1,181,159
退職手当・厚生費	49,517,057	44,301,799	△ 5,215,258
共通管理費	17,681,079	17,897,013	215,933
減価償却費	78,157,479	71,177,347	△ 6,980,131
未受信料欠損償却費	9,099,293	7,565,870	△ 1,533,422
合 計	675,383,149	672,713,291	△ 2,669,858

### (1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
番組費	248,721,236	253,083,375	4,362,138
技術運用費	70,664,024	75,490,091	4,826,066
合 計	319,385,261	328,573,466	9,188,205

注1 番組費は、国内放送番組の制作に要する経費及び報道取材に要する経費等であります。

2 技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費であります。

### (2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
ラジオ国際放送費	2,610,054	2,442,629	△ 167,424
テレビジョン国際放送費	18,159,590	17,657,265	△ 502,324
合 計	20,769,644	20,099,894	△ 669,749

注 ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費であります。

### (3) 国内放送番組等配信費

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
常時同時配信等業務費	4,966,379	4,897,202	△ 69,177
国内配信費	6,800,958	6,684,891	△ 116,067
合 計	11,767,338	11,582,093	△ 185,245

注1 常時同時配信等業務費は、常時同時配信・見逃し番組配信に要する経費であります。

2 国内配信費は、国内放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

## (4) 国際放送番組等配信費 (単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
国際配信費	2,582,224	2,478,751	△ 103,473
国際配信事業者提供費	—	12,921	12,921
合 計	2,582,224	2,491,672	△ 90,551

注1 国際配信費は、国際放送及び協会国際衛星放送の放送番組等のウェブサイト制作等に要する経費であります。

2 国際配信事業者提供費は、国際配信事業者への国際放送番組等の提供に要する経費であります。

## (5) 契約収納費 (単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
契約収納業務推進費	25,888,538	28,754,387	2,865,848
契約収納業務運営費	15,826,871	16,278,314	451,442
合 計	41,715,409	45,032,701	3,317,291

注1 契約収納業務推進費は、受信契約の取次、受信料の未収対策等に要する経費であります。

2 契約収納業務運営費は、受信料の請求・収納、契約収納業務の管理等に要する経費であります。

## (6) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
受信改善費	18,870	18,728	△ 141
受信対策推進費	590,547	625,715	35,168
合 計	609,417	644,444	35,027

注1 受信改善費は、受信障害対策に要する経費であります。

2 受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費であります。

## (7) 広報費 (単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
視聴者意向収集費	3,666,144	3,918,872	252,728
広報推進費	2,107,680	2,390,373	282,693
放送番組等配信広報費	49,995	29,431	△ 20,563
合 計	5,823,819	6,338,678	514,858

注1 視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であります。

2 広報推進費は、事業活動の周知に要する経費であります。

3 放送番組等配信広報費は、放送番組等配信業務の周知に要する経費であります。

## (8) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
番組調査研究費	994,264	992,985	△ 1,279
技術調査研究費	6,045,209	5,960,832	△ 84,376
合 計	7,039,473	6,953,818	△ 85,655

注 番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費であります。

## (9) 給 与 (単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
職 員 給 与	110,834,374	109,674,249	△ 1,160,124
役 員 報 酬	401,274	380,239	△ 21,034
合 計	111,235,648	110,054,489	△ 1,181,159

注 職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金、賞与及び諸手当等であります。

## (10) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
退 職 手 当	28,079,083	23,354,389	△ 4,724,693
厚 生 保 健 費	21,437,974	20,947,410	△ 490,564
合 計	49,517,057	44,301,799	△ 5,215,258

注 1 退職手当は、役員退任手当及び職員の退職給付費用であります。

2 厚生保健費は、社会保険料の事業主負担分及び職員の福利厚生に要する経費であります。

## (11) 共 通 管 理 費 (単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
施 設 管 理 費	7,119,824	7,125,091	5,266
職 員 管 理 費 そ の 他	10,561,255	10,771,922	210,666
合 計	17,681,079	17,897,013	215,933

注 1 施設管理費は、局舎・宿舍等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であります。

2 職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費並びにその他の事業全般に共通して要する経費であります。

3 令和 5 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 4,689 千円であります。

## (12) 減 価 償 却 費 (単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
減 価 償 却 費	78,157,479	71,177,347	△ 6,980,131

## &lt;減価償却費の内訳&gt; (単位 千円)

区 分	取 得 価 額	令和 5 年度償却額	償 却 累 計 額	帳 簿 価 額	償却累計率(%)
有 形 固 定 資 産	1,396,154,047	67,334,182	1,075,673,194	320,480,853	77.0
建 物	402,291,461	10,884,864	248,314,537	153,976,924	61.7
構 築 物	189,852,592	7,274,412	133,170,675	56,681,916	70.1
機 械 及 び 装 置	783,061,593	47,171,405	677,055,460	106,006,132	86.5
車両及び運搬具	9,730,972	468,846	8,661,056	1,069,916	89.0
器 具	11,217,427	1,534,654	8,471,464	2,745,963	75.5
無 形 固 定 資 産	69,109,858	3,865,005	60,187,010	8,922,848	87.1
施 設 利 用 権	2,549,294	169,559	1,550,054	999,240	60.8
ソ フ ト ウ ェ ア	66,560,564	3,695,445	58,636,955	7,923,608	88.1
合 計	1,465,263,906	71,199,188	1,135,860,204	329,403,701	77.5

注 損益計算書における令和 5 年度の減価償却費 71,177,347 千円は、令和 5 年度償却額 71,199,188 千円に、令和 4 年度において番組勘定に計上した 248,394 千円を加え、令和 5 年度において番組勘定に計上した 270,235 千円を差し引いたものであります。

## 経常事業外収支

令和5年度の経常事業外収入76億4,415万8千円に対し、経常事業外支出は1億4,095万2千円であり、差し引き経常事業外収支差金は75億320万6千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

### 経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
財 務 収 入	2,824,254	1,928,626	△ 895,627
雑 収 入	4,250,653	5,715,531	1,464,878
合 計	7,074,907	7,644,158	569,251

#### (1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
受 取 利 息	525,786	712,701	186,915
受 取 配 当 金	2,298,468	1,215,925	△ 1,082,543
合 計	2,824,254	1,928,626	△ 895,627

注1 受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であります。

2 受取配当金は、出資先からの配当収入であります。

#### (2) 雑 収 入

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
雑 収 入	4,250,653	5,715,531	1,464,878

注 雑収入は、前々年度以前受信料の収納額等であります。

### 経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
財 務 費	172,899	140,952	△ 31,947
為 替 差 額	172,853	140,952	△ 31,900
そ の 他 の 財 務 費	46	—	△ 46

## 特 別 収 支

令和5年度の特別収入は固定資産売却益等による12億1,420万2千円であり、特別支出は固定資産除却損等による15億6,718万2千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

### 特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
固 定 資 産 売 却 益	6,834,839	581,062	△ 6,253,777
固 定 資 産 受 贈 益	4,628	—	△ 4,628
そ の 他 の 特 別 収 入	—	633,139	633,139
合 計	6,839,468	1,214,202	△ 5,625,266

注1 固定資産売却益は、主として土地の売却によるものであります。

2 その他の特別収入は、物件移転補償金であります。

### 特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
固 定 資 産 売 却 損	5,589	2,872	△ 2,717
固 定 資 産 除 却 損	1,734,809	1,150,474	△ 584,335
そ の 他 の 特 別 支 出	2,070,378	413,835	△ 1,656,542
合 計	3,810,778	1,567,182	△ 2,243,595

注1 固定資産売却損は、主として車両及び運搬具の売却によるものであります。

2 固定資産除却損は、主として機械及び装置の除却によるものであります。

3 その他の特別支出は、固定資産減損損失等であります。

## 当 期 事 業 収 支 差 金

令和5年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金△208億1,631万6千円に経常事業外収支差金75億320万6千円を加えた経常収支差金△133億1,311万円に、特別収入12億1,420万2千円を加え、特別支出15億6,718万2千円を差し引いた△136億6,609万1千円であり、その内容は次表のとおりであります。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
当 期 事 業 収 支 差 金	26,306,599	△ 13,666,091	△ 39,972,690
事 業 収 支 剰 余 金	26,306,599	△ 13,666,091	△ 39,972,690

注 事業収支剰余金の不足分は、繰越剰余金で補てんいたします。

## (有料インターネット活用業務勘定)

有料インターネット活用業務勘定は、放送法第20条第2項第2号及び第3号の業務のうち、専ら受信料を財源として行うもの以外のものに係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減
経常事業収支	経常事業収入	(100.0) 5,469,350	(100.0) 5,811,878	342,528
	放送番組等有料配信収入	5,469,350	5,811,878	342,528
	経常事業支出	( 58.3) 3,191,168	( 63.0) 3,661,580	470,412
	放送番組等有料配信費	2,986,171	3,424,136	437,965
	広報費	27,891	45,401	17,509
	給与	95,665	95,433	△ 231
	退職手当・厚生費	38,288	34,308	△ 3,980
	共通管理費	42,487	60,310	17,822
経常事業外収支	減価償却費	663	1,989	1,326
	経常事業収支差金	( 41.7) 2,278,182	( 37.0) 2,150,297	△ 127,884
	経常事業外収入	( 0.0) 5	( 0.0) 337	332
経常事業外収支	雑収入	5	337	332
	経常事業外収支差金	( 0.0) 5	( 0.0) 337	332
経常収支差金		( 41.7) 2,278,187	( 37.0) 2,150,635	△ 127,552
当期事業収支差金		( 41.7) 2,278,187	( 37.0) 2,150,635	△ 127,552
当期事業収支差金		2,278,187	2,150,635	△ 127,552
一般勘定への繰入れ		—	1,433,514	1,433,514
繰越欠損金		2,278,187	717,121	△ 1,561,066

注 ( ) 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。



## 経 常 事 業 収 支

令和5年度の経常事業収入58億1,187万8千円に対し、経常事業支出は36億6,158万円であり、差し引き経常事業収支差金は21億5,029万7千円であります。

令和4年度の経常事業収入54億6,935万円、経常事業支出31億9,116万8千円と比べ、経常事業収入は3億4,252万8千円の増加、経常事業支出は4億7,041万2千円の増加であります。

### 経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
放送番組等有料配信収入	5,469,350	5,811,878	342,528
視 聴 料 収 入	5,309,801	5,703,708	393,906
事業者提供料収入	159,548	108,170	△ 51,378

### 経 常 事 業 支 出

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
放送番組等有料配信費	2,986,171	3,424,136	437,965
広 報 費	27,891	45,401	17,509
給 与	95,665	95,433	△ 231
退職手当・厚生費	38,288	34,308	△ 3,980
共通管理費	42,487	60,310	17,822
減価償却費	663	1,989	1,326
合 計	3,191,168	3,661,580	470,412

#### (1) 放送番組等有料配信費

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
放送番組等有料配信費	2,986,171	3,424,136	437,965

注 放送番組等に係る協会の著作権の使用料は58,119千円、放送番組等に係る協会以外の著作権の使用料は644,396千円であります。

#### (2) 広 報 費

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
広 報 費	27,891	45,401	17,509

注 広報費は、事業活動の周知及び普及促進に要する経費であります。

#### (3) 給 与

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
給 与	95,665	95,433	△ 231

## (4) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
退職手当・厚生費	38,288	34,308	△ 3,980

## (5) 共通管理費 (単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
共通管理費	42,487	60,310	17,822

注 共通管理費は、事業全般に共通して要する経費であります。

## (6) 減価償却費 (単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
減価償却費	663	1,989	1,326

## &lt;減価償却費の内訳&gt; (単位 千円)

区 分	取得価額	令和5年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	9,949	1,989	2,653	7,296	26.7
器具	9,949	1,989	2,653	7,296	26.7

## 経常事業外収支

令和5年度の経常事業外収入は33万7千円であり、これにより経常事業外収支差金は33万7千円であります。なお、その内容は次表のとおりであります。

## 経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
雑収入	5	337	332

## 当期事業収支差金

令和5年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金21億5,029万7千円に経常事業外収支差金33万7千円を加えた21億5,063万5千円であり、その内容は次表のとおりであります。なお、当期事業収支差金と繰越欠損金の差額は一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
当期事業収支差金	2,278,187	2,150,635	△ 127,552
一般勘定への繰入れ	—	1,433,514	1,433,514
繰越欠損金	2,278,187	717,121	△ 1,561,066

(受託業務等勘定)

受託業務等勘定は、放送法第20条第3項に基づき実施した業務に係る勘定であり、その収入及び支出の内容は、次表のとおりであります。

(比較損益計算書)

(単位 千円)

区 分		令和4年度	令和5年度	増 減
経 常 事 業 収 入  支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 1,162,225	(100.0) 1,899,922	737,697
	受 託 業 務 等 収 入	1,162,225	1,899,922	737,697
	経 常 事 業 支 出	( 83.9) 974,958	( 78.5) 1,491,101	516,142
	受 託 業 務 等 費	974,958	1,491,101	516,142
	経 常 事 業 収 支 差 金	( 16.1) 187,266	( 21.5) 408,821	221,554
当 期 事 業 収 支 差 金		( 16.1) 187,266	( 21.5) 408,821	221,554
当 期 事 業 収 支 差 金		187,266	408,821	221,554
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		187,266	408,821	221,554

注 ( ) 内は、経常事業収入を100とした比率(%)であります。

経 常 事 業 収 支

令和5年度の経常事業収入18億9,992万2千円に対し、経常事業支出は14億9,110万1千円であり、差し引き経常事業収支差金は4億882万1千円であります。

令和4年度の経常事業収入11億6,222万5千円、経常事業支出9億7,495万8千円と比べ、経常事業収入は7億3,769万7千円の増加、経常事業支出は5億1,614万2千円の増加であります。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	1,162,225	1,899,922	737,697
1 号 業 務 収 入	1,092,782	1,082,671	△ 10,110
2 号 業 務 収 入	69,442	817,250	747,807

注1 1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であります。

2 2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入等であります。

経 常 事 業 支 出

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
受 託 業 務 等 費	974,958	1,491,101	516,142
1 号 業 務 費	911,439	900,857	△ 10,581
2 号 業 務 費	63,519	590,243	526,724

注 1 1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であります。

2 2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等であります。

当 期 事 業 収 支 差 金

令和5年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金4億882万1千円であり、その内容は次表のとおりであります。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れております。

(単位 千円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	増 減
当 期 事 業 収 支 差 金	187,266	408,821	221,554
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ	187,266	408,821	221,554

#### 4. 3 金融商品の時価に関する事項

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金（定期預金や譲渡性預金）及び長期の公社債に限定して運用しております。短期の運用については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期の運用については、国債、非政府保証債及び格付けの高い事業債等を購入し、リスク低減を図っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有 価 証 券	713,658,388	711,419,530	△ 2,238,858
満期保有目的の債券	314,658,388	312,419,530	△ 2,238,858
譲 渡 性 預 金	399,000,000	399,000,000	—

注 関係会社出資及びその他の出資 11,875,075 千円については、市場価格がない株式等に該当するため、「(2) 金融商品の時価等に関する事項 有価証券」には含めておりません。

##### (3) 保有する有価証券の状況

ア 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳 (令和 6 年 3 月 31 日現在) (単位 千円)

区 分	有 価 証 券	長期保有有価証券	建設積立資産	合 計
満期保有目的の債券	52,500,000	101,626,056	160,532,332	314,658,388
国 債	—	13,758,388	—	13,758,388
政 府 保 証 債	—	—	5,900,000	5,900,000
非 政 府 保 証 債	8,900,000	47,167,667	55,632,332	111,700,000
地 方 債	1,100,000	17,900,000	7,000,000	26,000,000
事 業 債	42,500,000	22,800,000	92,000,000	157,300,000
譲 渡 性 預 金	399,000,000	—	—	399,000,000
合 計	451,500,000	101,626,056	160,532,332	713,658,388

イ 満期保有目的の債券の内訳 (令和 6 年 3 月 31 日現在) (単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	13,758,388	13,487,380	△ 271,008	
政 府 保 証 債	5,900,000	5,912,560	12,560	日本高速道路保有・債務返済機構債券ほか
非 政 府 保 証 債	111,700,000	111,034,370	△ 665,630	(株)日本政策投資銀行社債ほか
地 方 債	26,000,000	25,702,470	△ 297,530	共同発行市場公募地方債ほか
事 業 債	157,300,000	156,282,750	△ 1,017,250	中日本高速道路(株)社債ほか
合 計	314,658,388	312,419,530	△ 2,238,858	

## (4) 満期保有目的の債券等の今後の償還予定額（令和6年3月31日現在）

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 1 0 年以内
満期保有目的の債券				
国 債	13,758,388	—	999,652	12,758,735
政 府 保 証 債	5,900,000	—	5,900,000	—
非政府保証債	111,700,000	8,900,000	89,100,000	13,700,000
地 方 債	26,000,000	1,100,000	10,200,000	14,700,000
事 業 債	157,300,000	42,500,000	101,900,000	12,900,000
譲 渡 性 預 金	399,000,000	399,000,000	—	—
合 計	713,658,388	451,500,000	208,099,652	54,058,735

## (5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。

有価証券のうち譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券のうち満期保有目的の債券は相場価格を用いて評価しております。

金融商品の時価の分類とその時価は、次のとおりであります。

国債は、活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しており、その時価は13,487,380千円であります。政府保証債、非政府保証債、地方債及び事業債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しており、その時価は政府保証債5,912,560千円、非政府保証債111,034,370千円、地方債25,702,470千円、事業債156,282,750千円であります。

## 4. 4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

## 債 権

## 短期債権（未収金）

(単位 千円)

会 社 名	令和4年度末	令和5年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	1,516,986	966,585	△ 550,400
(株)NHKエデュケーショナル	587,690	489,852	△ 97,838
(株)日本国際放送	431,595	449,106	17,511
(株)NHKプロモーション	279,771	325,139	45,368
(株)NHK出版	31,211	40,837	9,626
(株)NHKグローバルメディアサービス	134,080	35,731	△ 98,348
(株)放送衛星システム	24,734	19,671	△ 5,062
その他	23,467	8,246	△ 15,220
合 計	3,029,536	2,335,171	△ 694,364

## 債 務

### 短期債務（未払金）

（単位 千円）

会 社 名	令和 4 年度末	令和 5 年度末	増 減
株NHKエンタープライズ	10,154,583	12,657,592	2,503,009
株NHKテクノロジーズ	6,630,172	8,146,227	1,516,054
株NHKエデュケーショナル	3,049,818	3,477,399	427,580
株NHKグローバルメディアサービス	2,810,905	2,974,816	163,910
株NHKアート	1,961,348	1,924,844	△ 36,504
株NHKプロモーション	912,662	1,032,398	119,735
株日本国際放送	859,850	1,026,833	166,983
その他の	1,720,313	1,858,732	138,418
合 計	28,099,656	33,098,844	4,999,188

#### 4. 5 子会社及び関連会社との取引高の総額

（単位 千円）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
収 入 総 額	7,022,287	5,108,372	△ 1,913,915
支 出 総 額	171,574,506	170,553,127	△ 1,021,378

#### 4. 6 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該当事項はありません。

#### 4. 7 役員との間の取引による債権債務に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 8 関連当事者との取引

記載すべき取引はありません。

#### 4. 9 担保提供に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 10 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 1 1 収益認識に関する事項

##### (1) 収益の分解情報

(単位 千円)

区 分	令和5年度 令和5年4月1日～令和6年3月31日
受 信 料	640,449,120
そ の 他	16,256,462
合 計	656,705,583

注 その他は交付金収入、副次収入等であります。

##### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「2 財務諸表の作成に関する重要な会計方針 2.5 収益の計上基準」に同様の内容を記載しております。

##### (3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

受信料前受金は、通常、受信契約者から前払いで受信料を受領した場合に計上され、収益の認識に伴い取り崩されます。



#### 4. 1 2 比較キャッシュ・フロー計算書

( 協 会 全 体 )

(単位 千円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期事業収支差金	28,584,786	△ 12,948,969	△ 41,533,756
減価償却費	78,066,627	71,201,178	△ 6,865,449
退職給付引当金の増減額	1,973,350	△ 1,720,969	△ 3,694,319
前払年金費用の増減額	624,591	1,335,002	710,411
役員退任引当金の増減額	4,690	△ 22,100	△ 26,790
未収受信料欠損引当金の増減額	△ 543,000	△ 818,000	△ 275,000
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 3,477,804	1,752,387	5,230,191
受取利息及び受取配当金	△ 2,824,254	△ 1,928,626	895,627
固定資産売却益	△ 6,834,839	△ 581,062	6,253,777
固定資産受贈益	△ 4,628	—	4,628
固定資産除却損	1,734,809	1,150,474	△ 584,335
固定資産売却損	5,589	2,872	△ 2,717
受信料未収金の増減額	580,380	910,340	329,959
番組勘定の増減額	440,684	△ 627,122	△ 1,067,806
未収金の増減額	△ 91,680	538,554	630,234
前払費用の増減額	△ 6,705	△ 849,746	△ 843,041
未払金の増減額	△ 5,867,922	12,104,566	17,972,489
未払消費税等の増減額	1,752,593	△ 769,341	△ 2,521,934
受信料前受金の増減額	△ 748,409	△ 3,612,313	△ 2,863,903
その他	3,027,789	1,625,730	△ 1,402,058
事業活動によるキャッシュ・フロー	96,396,647	66,742,854	△ 29,653,793
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△ 129,000,000	△ 117,000,000	12,000,000
定期預金の払戻による収入	129,000,000	113,000,000	△ 16,000,000
有価証券の取得による支出	△ 908,000,000	△ 788,000,000	120,000,000
有価証券の売却・償還による収入	924,000,000	857,600,000	△ 66,400,000
関係会社株式の取得による支出	△ 1,000,000	—	1,000,000
固定資産の取得による支出	△ 57,721,410	△ 62,945,422	△ 5,224,012
固定資産の売却による収入	2,124,368	652,083	△ 1,472,285
長期保有有価証券の取得による支出	△ 59,969,380	△ 49,994,320	9,975,060
差入保証金の増減額	241,812	△ 193,729	△ 435,541
利息及び配当金の受取額	2,797,432	1,871,737	△ 925,694
その他	△ 77,600	△ 135,045	△ 57,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,604,776	△ 45,144,695	52,460,080
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
リース債務返済による支出	△ 1,064,676	△ 633,758	430,917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,064,676	△ 633,758	430,917
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△ 2,272,804	20,964,400	23,237,204
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	12,314,256	10,041,451	△ 2,272,804
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	10,041,451	31,005,851	20,964,400

注 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に表示されている科目の金額との関係は、次表のとおりであります。

	(単位 千円)	
	(令和4年度)	(令和5年度)
1) 現金及び預金勘定	70,041,451	95,005,851
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 60,000,000	△ 64,000,000
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	—	—
現金及び現金同等物(1+2+3)	10,041,451	31,005,851

#### 4. 1 3 インターネット活用業務に係る費用の明細

##### (1) 受信料財源インターネット活用業務費用明細表

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

( 一 般 勘 定 )

(単位 千円)

科 目		二 号 業 務	国 内 インターネット 活用業務	常 時 同 時 配 信 等 業 務	左 以 外 業 務	国 際 インターネット 活用業務	三 号 業 務	合 計
国 内 放 送 番 組 等 配 信 費	コ ン テ ン ツ 制 作 業 務 費	6,661,569	6,661,569	1,826,528	4,835,040	—	—	6,661,569
	コ ン テ ン ツ 制 作 設 備 費	584,780	584,780	81,414	503,365	—	—	584,780
	配 業 務 信 費	928,223	928,223	833,406	94,816	—	—	928,223
	配 設 備 信 費	2,611,448	2,611,448	1,411,887	1,199,561	—	—	2,611,448
	認 業 務 証 費	219,094	219,094	219,094	—	—	—	219,094
	認 設 備 証 費	269,923	269,923	269,923	—	—	—	269,923
	視 聴 者 費	254,946	254,946	254,946	—	—	—	254,946
	開 発 費	52,107	52,107	—	52,107	—	—	52,107
	小 計	11,582,093	11,582,093	4,897,202	6,684,891	—	—	11,582,093
国 際 放 送 番 組 等 配 信 費	業 関 連 費	1,287,027	—	—	—	1,287,027	12,921	1,299,949
	設 関 連 備 費	1,191,723	—	—	—	1,191,723	—	1,191,723
	小 計	2,478,751	—	—	—	2,478,751	12,921	2,491,672
広 報 費		29,431	29,431	29,431	—	—	—	29,431
給 与		2,455,553	2,241,094	386,025	1,855,068	214,458	10,722	2,466,276
退職手当・厚生費		990,493	903,987	155,710	748,276	86,505	4,325	994,818
共 通 管 理 費		228,609	189,873	70,527	119,345	38,735	378	228,987
減 価 償 却 費		659,844	653,214	284,428	368,785	6,630	418	660,263
合 計		18,424,777	15,599,695	5,823,326	9,776,368	2,825,082	28,766	18,453,544
費 用 の 上 限		20,000,000					100,000	

注1 この表において、「費用の上限」とは、実施基準に定める受信料財源インターネット活用業務の実施に要する費用の上限であります。

2 区分経理の実施方法等（放送法施行規則第34条第3項第4号ツ～ナ）については、令和5年度の「インターネット活用業務実施計画」によっております。

(2) 有料インターネット活用業務費用明細表

令和5年4月1日から  
令和6年3月31日まで

(有料インターネット活用業務勘定)

(単位 千円)

科 目		金 額
放送番組等 有料配信費	コンテンツ制作業務費	1,179,263
	コンテンツ制作設備費	48,679
	配信業務費	197,553
	配信設備費	317,837
	認証決済業務費	1,393,090
	認証決済設備費	235,051
	利用者対応費	52,661
	小 計	3,424,136
広 報 費		45,401
給 与		95,433
退職手当・厚生費		34,308
共通管理費		60,310
減価償却費		1,989
合 計		3,661,580

5 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。



## 6 貸借対照表及び損益計算書についての勘定相互間の相殺消去等

(貸借対照表)

令和6年3月31日現在

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 資 産 合 計	572,348,482	980,834	94,949	△ 10,635	573,413,631
現金及び預金	94,937,172	68,679	—	—	95,005,851
受信料未収金	3,831,379	—	—	—	3,831,379
有 価 証 券	451,500,000	—	—	—	451,500,000
番組勘定	6,867,912	—	—	—	6,867,912
前払費用	3,244,187	2,478	—	—	3,246,666
受託業務等勘定短期貸付金	10,635	—	—	△ 10,635	—
未 収 金	5,837,308	909,677	94,949	—	6,841,934
その他の流動資産	6,119,887	—	—	—	6,119,887
固 定 資 産 合 計	586,266,785	15,000	—	—	586,281,786
有 形 固 定 資 産	435,813,464	7,296	—	—	435,820,761
建 物	153,976,924	—	—	—	153,976,924
構 築 物	56,681,916	—	—	—	56,681,916
機 械 及 び 装 置	106,006,132	—	—	—	106,006,132
車両及び運搬具	1,069,916	—	—	—	1,069,916
器 具	2,745,963	7,296	—	—	2,753,259
土 地	54,041,872	—	—	—	54,041,872
建設仮勘定	61,290,738	—	—	—	61,290,738
無 形 固 定 資 産	16,317,959	—	—	—	16,317,959
無 形 固 定 資 産	16,317,959	—	—	—	16,317,959
出資その他の資産	134,135,362	7,703	—	—	134,143,065
長期保有有価証券	101,626,056	—	—	—	101,626,056
出 資	11,875,075	—	—	—	11,875,075
長期前払費用	170,658	—	—	—	170,658
前払年金費用	17,166,095	—	—	—	17,166,095
その他の出資その他の資産	3,297,476	7,703	—	—	3,305,180
特 定 資 産 合 計	160,532,332	—	—	—	160,532,332
建設積立資産	160,532,332	—	—	—	160,532,332
資 産 合 計	1,319,147,600	995,834	94,949	△ 10,635	1,320,227,749

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
流 動 負 債 合 計	273,620,616	989,997	94,949	△ 10,635	274,694,928
一般勘定短期借入金	—	—	10,635	△ 10,635	—
未 払 金	101,272,898	892,373	18	—	102,165,290
未 払 費 用	25,585,980	—	—	—	25,585,980
未 払 消 費 税 等	2,540,406	52,257	44,299	—	2,636,963
受 信 料 前 受 金	141,504,938	—	—	—	141,504,938
短期リース債務	323,826	2,188	—	—	326,015
その他の流動負債	2,392,566	43,177	39,995	—	2,475,738
固 定 負 債 合 計	171,946,606	5,837	—	—	171,952,443
退職給付引当金	132,634,994	—	—	—	132,634,994
役員退任引当金	123,460	—	—	—	123,460
国際催事放送権料引当金	34,605,481	—	—	—	34,605,481
長期リース債務	119,987	5,837	—	—	125,824
その他の固定負債	4,462,683	—	—	—	4,462,683
負 債 合 計	445,567,222	995,834	94,949	△ 10,635	446,647,371
承 継 資 本	163,375	—	—	—	163,375
固定資産充当資本	464,669,406	—	—	—	464,669,406
剰余金（欠損金）	408,747,596	—	—	—	408,747,596
純 資 産 合 計	873,580,378	—	—	—	873,580,378
負 債 純 資 産 合 計	1,319,147,600	995,834	94,949	△ 10,635	1,320,227,749

## ( 損 益 計 算 書 )

令和 5 年 4 月 1 日から  
令和 6 年 3 月 31 日まで

(単位 千円)

科 目	一 般 勘 定	有料インターネット活用業務勘定	受託業務等勘定	相殺消去等	合 計
経 常 事 業 収 入	651,896,974	5,811,878	1,899,922	△ 2,903,192	656,705,583
受 信 料	640,449,120	—	—	—	640,449,120
交 付 金 収 入	3,631,598	—	—	—	3,631,598
放送番組等有料配信収入	—	5,811,878	—	—	5,811,878
副 次 収 入	7,816,255	—	—	△ 2,903,192	4,913,062
受託業務等収入	—	—	1,899,922	—	1,899,922
経 常 事 業 支 出	672,713,291	3,661,580	1,491,101	△ 1,060,856	676,805,116
国 内 放 送 費	328,573,466	—	—	—	328,573,466
国 際 放 送 費	20,099,894	—	—	—	20,099,894
国内放送番組等配信費	11,582,093	—	—	—	11,582,093
国際放送番組等配信費	2,491,672	—	—	—	2,491,672
放送番組等有料配信費	—	3,424,136	—	△ 79,918	3,344,218
受託業務等費	—	—	1,491,101	△ 979,382	511,718
契 約 収 納 費	45,032,701	—	—	—	45,032,701
受 信 対 策 費	644,444	—	—	—	644,444
広 報 費	6,338,678	45,401	—	—	6,384,079
調 査 研 究 費	6,953,818	—	—	—	6,953,818
給 与	110,054,489	95,433	—	—	110,149,923
退職手当・厚生費	44,301,799	34,308	—	—	44,336,107
共 通 管 理 費	17,897,013	60,310	—	△ 1,556	17,955,767
減 価 償 却 費	71,177,347	1,989	—	—	71,179,337
未収受信料欠損償却費	7,565,870	—	—	—	7,565,870
経 常 事 業 収 支 差 金	△20,816,316	2,150,297	408,821	△ 1,842,335	△20,099,533
経 常 事 業 外 収 入	7,644,158	337	—	—	7,644,496
財 務 収 入	1,928,626	—	—	—	1,928,626
雑 収 入	5,715,531	337	—	—	5,715,869
経 常 事 業 外 支 出	140,952	—	—	—	140,952
財 務 費	140,952	—	—	—	140,952
経 常 事 業 外 収 支 差 金	7,503,206	337	—	—	7,503,544
経 常 収 支 差 金	△13,313,110	2,150,635	408,821	△ 1,842,335	△12,595,989
特 別 収 入	1,214,202	—	—	—	1,214,202
固定資産売却益	581,062	—	—	—	581,062
その他の特別収入	633,139	—	—	—	633,139
特 別 支 出	1,567,182	—	—	—	1,567,182
固定資産売却損	2,872	—	—	—	2,872
固定資産除却損	1,150,474	—	—	—	1,150,474
その他の特別支出	413,835	—	—	—	413,835
当 期 事 業 収 支 差 金	△13,666,091	2,150,635	408,821	△ 1,842,335	△12,948,969



## 7 主たる設備の状況

令和5年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりであります。

区 分	土 地		建 物
	面 積	金 額	
	m <sup>2</sup>	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	330,316 ( 82,646)	34,481,108 ( 5,079,536)	112,002,365 ( 13,898,085)
テレビジョン放送所	378,416	812,603	13,216,629
ラ ジ オ 放 送 所	2,142,268	9,868,382	6,721,045
テレビジョン共同受信施設	—	—	—
そ の 他 の 施 設	1,935,034	8,879,778	22,036,884
合 計	4,786,036	54,041,872	153,976,924

区 分	機械及び装置	その他の固定資産	貸借対照表 計上額合計
	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	75,243,292 ( 25,299,001)	11,644,589 ( 3,092,385)	233,371,355 ( 47,369,009)
テレビジョン放送所	16,818,577	23,756,358	54,604,168
ラ ジ オ 放 送 所	5,910,404	4,199,463	26,699,295
テレビジョン共同受信施設	—	16,058,001	16,058,001
そ の 他 の 施 設	8,033,859	4,846,680	43,797,201
合 計	106,006,132	60,505,092	374,530,022

注1 その他の施設は放送技術研究所及び放送文化研究所等であります。

2 その他の固定資産は構築物、車両、運搬具及び器具であります。

## 8 収入支出の決算の状況

### 8. 1 収入支出の決算

令和5年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりであります。

### 8. 2 予算総則の適用

#### (一般勘定)

(1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用 ..... 10,470,000 千円

ア 事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額 10,470,000 千円

国内放送費	7,860,000 千円
退職手当・厚生費	2,610,000 千円

イ 事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額 △10,470,000 千円

契約収納費	△	4,150,000 千円
給与	△	2,400,000 千円
共通管理費	△	1,100,000 千円
減価償却費	△	2,820,000 千円

(2) 予算総則第6条に基づく予備費の使用 ..... 1,795,096 千円

ア 外国為替レートの円安に伴う支出増 1,046,337 千円

国内放送費	451,329 千円
国際放送費	454,056 千円
財務費	140,952 千円

イ 地震や集中豪雨など災害関連の取材及び被災施設の復旧経費 748,759 千円

国内放送費	748,759 千円
-------	------------

(3) 予算総則第5条第1項に基づく令和6年度への建設費予算の繰越し ..... 960,389 千円

ア 放送網設備の整備費 36,631 千円

イ 番組設備等の整備費 923,758 千円

(4) 予算総則第5条第2項に基づく令和4年度からの建設費予算の繰越し ..... 6,743,387 千円

ア 放送網設備の整備費 1,195,302 千円

イ 地域放送会館の整備費 82,806 千円

ウ 番組設備等の整備費 5,465,279 千円

(有料インターネット活用業務勘定)

(1) 予算総則第7条に基づく増収額の振当て ..... 484,000 千円

ア 受 入 れ の 項 及 び 金 額 ..... 484,000 千円

放送番組等有料配信収入 ..... 484,000 千円

イ 振 当 て の 項 及 び 金 額 ..... 484,000 千円

放送番組等有料配信費 ..... 452,000 千円

広 報 費 ..... 16,000 千円

退職手当・厚生費 ..... 3,000 千円

共 通 管 理 費 ..... 13,000 千円

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に	
			第 4 条第 1 項流用	第
事 業 収 入		千円	千円	
		644,002,348	—	
	受 信 料	624,015,983	—	
	交 付 金 収 入	3,619,343	—	
	副 次 収 入	6,988,052	—	
	財 務 収 入	2,205,970	—	
	雑 収 入	3,020,000	—	
	特 別 収 入	4,153,000	—	
事 業 支 出		672,002,911	—	
	国 内 放 送 費	319,519,697	7,860,000	
	国 際 放 送 費	20,471,337	—	
	国内放送番組等配信費	12,786,738	—	
	国際放送番組等配信費	2,754,637	—	
	契 約 収 納 費	49,185,224	△ 4,150,000	
	受 信 対 策 費	719,583	—	
	広 報 費	6,733,061	—	
	調 査 研 究 費	7,298,379	—	
	給 与	112,460,353	△ 2,400,000	
	退職手当・厚生費	41,697,076	2,610,000	
	共 通 管 理 費	19,082,076	△ 1,100,000	
	減 価 償 却 費	74,000,000	△ 2,820,000	
	財 務 費	3,750	—	
	特 別 支 出	2,291,000	—	
	予 備 費	3,000,000	—	
事 業 収 支 差 金		△ 28,000,563	—	

注 1 事業収支差金の処分の内訳

翌年度以降の財政安定のための繰越金	△ 28,000,563	—
-------------------	--------------	---

2 収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額であります。

決 算 表

令和5年度

額			決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
基 づく 増 減 額 (2)		合 計		
6 条予備費	増 減 額 計	(1)+(2) (3)		
千円	千円	千円	千円	千円
—	—	644,002,348	653,189,464	△ 9,187,116
—	—	624,015,983	632,883,249	△ 8,867,266
—	—	3,619,343	3,631,598	△ 12,255
—	—	6,988,052	7,816,255	△ 828,203
—	—	2,205,970	1,928,626	277,343
—	—	3,020,000	5,715,531	△ 2,695,531
—	—	4,153,000	1,214,202	2,938,797
—	—	672,002,911	666,855,555	5,147,355
1,200,088	9,060,088	328,579,785	328,573,466	6,318
454,056	454,056	20,925,393	20,099,894	825,498
—	—	12,786,738	11,582,093	1,204,644
—	—	2,754,637	2,491,672	262,964
—	△ 4,150,000	45,035,224	45,032,701	2,522
—	—	719,583	644,444	75,138
—	—	6,733,061	6,338,678	394,382
—	—	7,298,379	6,953,818	344,560
—	△ 2,400,000	110,060,353	110,054,489	5,863
—	2,610,000	44,307,076	44,301,799	5,276
—	△ 1,100,000	17,982,076	17,897,013	85,062
—	△ 2,820,000	71,180,000	71,177,347	2,652
140,952	140,952	144,702	140,952	3,749
—	—	2,291,000	1,567,182	723,817
△ 1,795,096	△ 1,795,096	1,204,904	—	1,204,904
—	—	△ 28,000,563	△ 13,666,091	△ 14,334,471

—	—	△ 28,000,563	△ 13,666,091	△ 14,334,471
---	---	--------------	--------------	--------------

## (資 本 収 支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ く 増 減 額 (2)	
			第 5 条 第 2 項 繰 越	増 減 額 計
		千円	千円	千円
資 本 収 入		118,600,563	6,743,387	6,743,387
	前期繰越金受入れ	28,000,563	—	—
	減価償却資金受入れ	74,000,000	—	—
	資 産 受 入 れ	2,521,000	6,743,387	6,743,387
	建設積立資産戻入れ	14,079,000	—	—
資 本 支 出		90,600,000	6,743,387	6,743,387
	建 設 費	90,600,000	6,743,387	6,743,387
資本収支差金		28,000,563	—	—

1)前 期 繰 越 金 261,881,355 千円

2)令和 5 年度使用額 △ 209,145,845 千円 (事業収支差金△13,666,091 千円と還元

後 期 繰 越 金 (1+2) 52,735,509 千円

額			
合 計	決 算 額	繰 越 額	予 算 残 額
(1)+(2) (3)	(4)	(5)	(3)-(4)-(5)
千円	千円	千円	千円
125,343,950	100,946,643	960,389	23,436,917
28,000,563	13,666,091	—	14,334,471
74,000,000	71,177,347	—	2,822,652
9,264,387	7,316,302	960,389	987,695
14,079,000	8,786,902	—	5,292,097
97,343,387	87,280,552	960,389	9,102,445
97,343,387	87,280,552	960,389	9,102,445
28,000,563	13,666,091	—	14,334,471

目的積立金繰入れ△195,479,754 千円との合計額)

## (有料インターネット活用業務勘定)

## (事業収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第 7 条増収振当て	
事業収入		千円	千円	
		5,204,054	484,000	
	放送番組等有料配信収入	5,204,054	484,000	
	雑収入	—	—	
事業支出		3,182,185	484,000	
	放送番組等有料配信費	2,972,490	452,000	
	広報費	30,336	16,000	
	給与	97,503	—	
	退職手当・厚生費	31,720	3,000	
	共通管理費	48,146	13,000	
	減価償却費	1,990	—	
事業収支差金		2,021,869	—	

注 事業収支差金 2,150,635 千円のうち 1,433,514 千円は、一般勘定へ繰り入れております。

## (資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額	
			(2)	
資本収入		千円	千円	
		1,990	—	
	減価償却資金受入れ	1,990	—	
資本支出		1,990	—	
	建設費	1,990	—	
資本収支差金		—	—	

## (受託業務等勘定)

## (事業収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予算総則に基づく増減額	
			(2)	
事業収入		千円	千円	
		1,971,842	—	
	受託業務等収入	1,971,842	—	
事業支出		1,708,689	—	
	受託業務等費	1,708,689	—	
事業収支差金		263,153	—	

注 事業収支差金 408,821 千円は、一般勘定へ繰り入れております。



額		決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
づ く 増 減 額 (2)	合 計		
増 減 額 計	(1)+(2) (3)		
千円	千円	千円	千円
484,000	5,688,054	5,812,216	△ 124,162
484,000	5,688,054	5,811,878	△ 123,824
—	—	337	△ 337
484,000	3,666,185	3,661,580	4,604
452,000	3,424,490	3,424,136	353
16,000	46,336	45,401	934
—	97,503	95,433	2,069
3,000	34,720	34,308	411
13,000	61,146	60,310	835
—	1,990	1,989	0
—	2,021,869	2,150,635	△ 128,766

額	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計		
(1)+(2) (3)		
千円	千円	千円
1,990	1,989	0
1,990	1,989	0
1,990	1,989	0
1,990	1,989	0
—	—	—

額	決 算 額 (4)	予 算 残 額 (3)-(4)
合 計		
(1)+(2) (3)		
千円	千円	千円
1,971,842	1,899,922	71,919
1,971,842	1,899,922	71,919
1,708,689	1,491,101	217,587
1,708,689	1,491,101	217,587
263,153	408,821	△ 145,668